

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第97期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月
売上高(百万円)	3,864,263	3,798,489	3,112,305	3,659,301	4,310,348
経常利益(百万円)	60,695	89,289	30,387	128,015	133,559
当期純利益(百万円)	4,837	3,323	5,977	60,683	64,376
包括利益(百万円)				50,375	81,369
純資産額(百万円)	527,689	467,190	497,286	540,880	614,513
総資産額(百万円)	2,420,057	2,289,809	2,476,142	2,517,849	2,682,139
1株当たり純資産額(円)	12,404.45	11,079.25	11,741.64	12,864.75	14,668.18
1株当たり当期純利益(円)	120.98	83.11	149.48	1,517.45	1,609.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					1,609.77
自己資本比率(%)	20.5	19.3	19.0	20.4	21.9
自己資本利益率(%)	0.9	0.7	1.3	12.3	11.7
株価収益率(倍)	63.7	88.8	47.4	6.4	5.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	59,934	235,340	62,846	86,995	159,723
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	78,448	86,136	139,223	74,848	59,092
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,953	60,929	23,681	12,732	79,462
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	113,685	302,488	133,858	154,749	171,080
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	7,503 [3,596]	7,826 [3,726]	8,330 [4,071]	8,201 [3,756]	8,243 [3,693]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月
売上高(百万円)	3,593,193	3,478,498	2,864,713	3,275,611	3,717,434
経常利益又は経常損失() (百万円)	17,323	25,009	696	83,961	83,953
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	6,923	11,817	8,014	44,130	49,986
資本金(百万円)	108,606	108,606	108,606	108,606	108,606
発行済株式総数(千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額(百万円)	413,738	384,341	376,370	414,126	482,244
総資産額(百万円)	2,177,453	2,019,659	2,119,172	2,172,327	2,289,198
1株当たり純資産額(円)	10,345.99	9,610.85	9,411.48	10,355.74	12,059.20
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	150.0 (75.0)	150.0 (75.0)	150.0 (75.0)	200.0 (75.0)	200.0 (75.0)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	173.14	295.51	200.40	1,103.53	1,249.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	19.0	17.8	19.1	21.1
自己資本利益率(%)	1.6	3.0	2.1	11.2	11.2
株価収益率(倍)	44.5	25.0	35.3	8.8	6.6
配当性向(%)	86.6			18.1	16.0
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,654 [979]	4,659 [965]	4,494 [768]	4,410 [724]	4,226 [681]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第94期及び第95期の配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 提出会社の平成23年3月期の1株当たり配当額200円は、創立100周年記念配当50円を含んでいます。

2【沿革】

- 明治44年 6月 創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、関門地区を中心として石油販売業を開始
その後、中国大陸等の海外へ進出
- 昭和15年 3月 東京に出光興産(株)(昭和22年11月出光商會と合併)を設立
- 昭和20年 8月 終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
- 昭和22年10月 石油配給公団の発足とともに、石油業界に復帰
- 昭和24年 4月 元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
- 昭和28年 5月 石油の国有化をめくり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
- 昭和32年 3月 徳山製油所竣工
- 昭和36年10月 アポロサービス(株)(現アポロリテイリング(株)・連結子会社)を設立
- 昭和37年 5月 内航部門として宗像海運(株)を設立
- 昭和37年 8月 船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和38年 1月 千葉製油所竣工
- 昭和39年 9月 石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
- 昭和39年10月 出光石油化学(株)徳山工場竣工
- 昭和45年10月 兵庫製油所竣工
- 昭和46年 1月 開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(昭和51年7月、出光石油開発(株)に商号変更、昭和51年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、平成14年3月、解散)を設立
- 昭和47年 6月 沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(昭和55年7月100%取得)
- 昭和48年 9月 北海道製油所竣工
- 昭和50年 2月 出光石油化学(株)千葉工場竣工
- 昭和50年10月 愛知製油所竣工
- 昭和58年10月 出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和61年 4月 出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
- 昭和63年 6月 エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
- 平成元年 6月 マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
- 平成4年 8月 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
- 平成4年10月 米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation現・連結子会社)を建設
- 平成6年10月 エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
- 平成8年11月 出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
- 平成12年 6月 優先株式を2,900千株発行し、290億円増資
(平成13年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
- 平成13年10月 L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
- 平成15年 4月 兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(平成16年3月閉鎖)
- 平成15年10月 (株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化
Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
- 平成15年11月 沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
- 平成16年 8月 当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
- 平成17年 3月 宗像海運(株)を解散
- 平成17年 4月 三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
- 平成17年10月 386億円減資し、優先株式3,780千株を消却
第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
- 平成18年 4月 三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始

- 平成18年10月 東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場
Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
- 平成18年11月 ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山
- 平成21年11月 英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd.(現・Idemitsu Petroleum UK Ltd.・連結子会社)の全株式を取得
- 平成22年2月 出光クーロン石油開発㈱(現・連結子会社)がベトナム南部沖合ナムロン - ドイモイ油田の生産を開始
- 平成22年10月 Idemitsu Petroleum UK Ltd.(現・連結子会社)が、英領北海バーリー油田の生産を開始
- 平成22年12月 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)が、ノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始

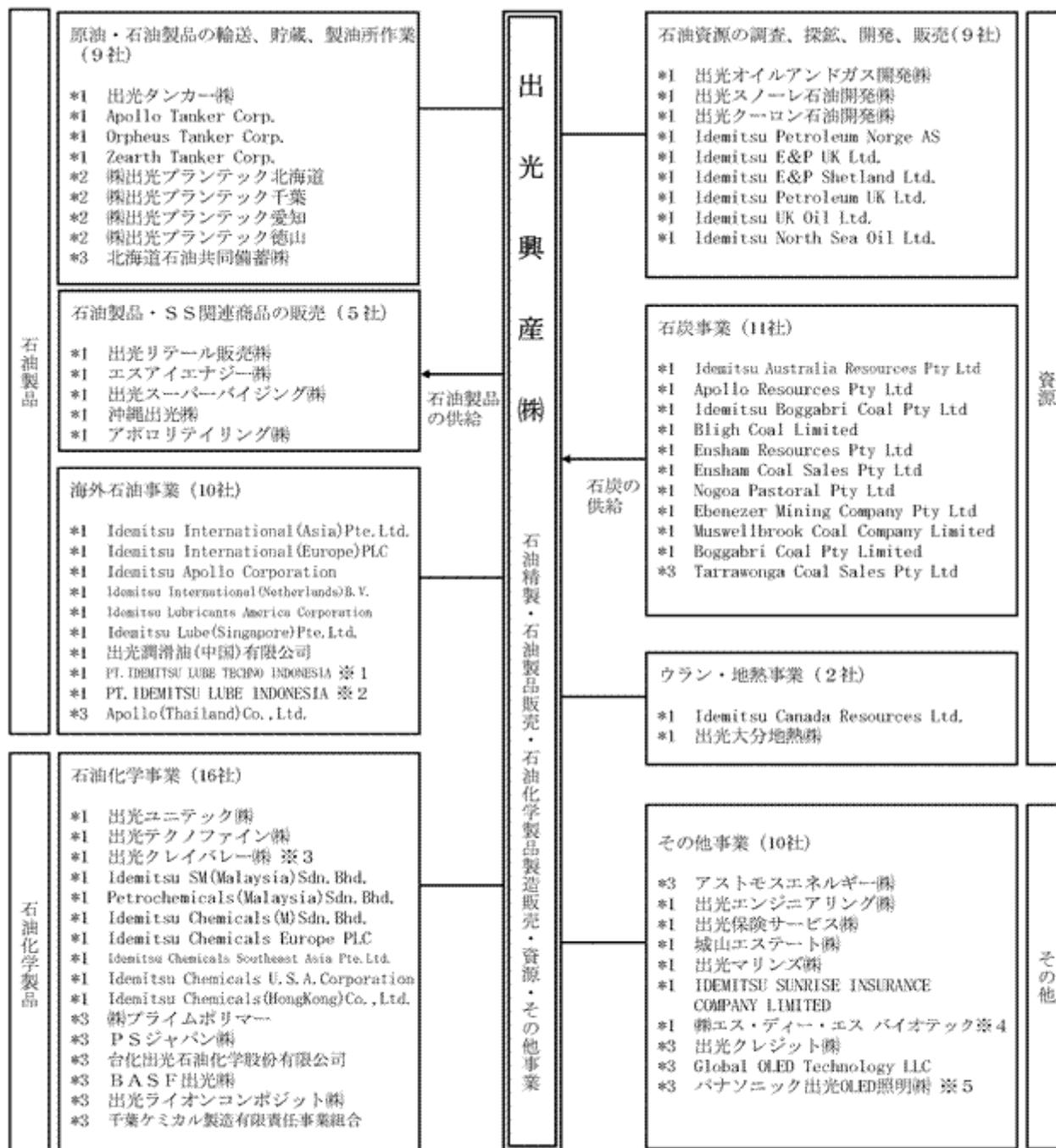
3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社83社及び関連会社34社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	石油製品の輸入、精製、販売（元売）	当社
	原油・石油製品の輸送及び貯蔵	出光タンカー(株) 北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品の販売	出光リテール販売(株) エスアイエナジー(株) 出光スーパーバイジング(株) 沖縄出光(株)
	海外における原油・石油製品の売買	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd. Idemitsu Apollo Corporation
	海外における潤滑油の製造及び販売	Idemitsu Lubricants America Corporation Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd. 出光潤滑油（中国）有限公司 PT.IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA PT.IDEMITSU LUBE INDONESIA Apollo (Thailand) Co.,Ltd.
	S S 関連商品の販売、リース業等	アポロリテイリング(株)
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社 出光ユニテック(株) Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd. Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (株)プライムポリマー P S ジャパン(株) 台化出光石油化学股?有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株) 出光スノーレ石油開発(株) 出光クーロン石油開発(株) Idemitsu Petroleum Norge AS Idemitsu Petroleum UK Ltd. Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Idemitsu Canada Resources Ltd. 出光大分地熱(株)
その他	L P ガスの輸入、仕入及び販売	アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造及び販売	当社
	有機 E L 特許ライセンス事業	Global OLED Technology LLC
	石油関連設備の設計、建設及び管理	出光エンジニアリング(株)
	保険代理店業	出光保険サービス(株)
	クレジットカード業	出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) *1 連結子会社
*2 非連結子会社で持分法適用会社
*3 関連会社で持分法適用会社

- 1 PT.IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 2 PT.IDEMITSU LUBE INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 3 出光クレイバレー(株)は、平成23年10月1日に「出光サートマー(株)」から社名を変更しました。
- 4 (株)エス・ディー・エス バイオテックは、当社が実施した公開買付けにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。
- 5 パナソニック出光OLED照明(株)は、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(18社)							
	出光タンカー(株)	東京都新宿区	1,000	海運業	100.0	当社の原油及び石油製品の輸送を行っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	エスアイエナジー(株)	東京都新宿区	500	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...647百万円 設備の賃貸借...有	
	出光スーパーバイジング(株)	東京都中央区	10	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	沖縄出光(株)	沖縄県那覇市	30	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...2,061百万円 設備の賃貸借...有	
	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,000	原油、石油製品等の購入・販売	100.0	当社に原油、石油製品を販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Apollo Corporation	California, U.S.A.	千米ドル 19,135	石油製品等の販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造・販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 2,400	潤滑油の製造・販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	出光潤滑油(中国)有限公司	中華人民共和国天津	千人民元 64,385	潤滑油の製造・販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
	PT.IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA	West Java, Indonesia	千米ドル 8,200	潤滑油の製造 ・販売	90.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	PT.IDEMITSU LUBE INDONESIA	West Java, Indonesia	千米ドル 700	潤滑油の販売	100.0 (0.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	アポリリテイリング (株)	東京都中央区	400	S S 関連商品 の販売、設備 のリース等	100.0	当社にリースを行って いる。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
石油化学製品(10社)							
	出光ユニテック(株)	東京都中央区	2,600	合成樹脂製品 の製造・販売	100.0	貸付金...6,773百万円 設備の賃貸借...有	
	Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte. Ltd.	Singapore	千シンガ ポールドル 800	石油化学製品 の仕入・販売	100.0	当社から石油化学製品を 仕入れ販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd.	Hong Kong	千米ドル 250	機能性樹脂の 仕入・販売	100.0	当社から機能性樹脂を仕 入れ販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングット 135,700	スチレンモノ マーの製造・ 販売	70.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等... 1名	
	Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングット 64,667	ポリスチレン の製造・販売	97.6	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等... 1名	
資源(21社)							
	出光オイルアンドガ ス開発(株)	東京都港区	8,275	グループの石 油開発会社の 業務の受託	100.0	貸付金...4,305百万円 設備の賃貸借...有 役員の兼任等... 1名	
	出光スノーレ石油開 発(株)	東京都港区	15,120	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	50.5 (50.5)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3
	出光クーロン石油開 発(株)	東京都港区	3,537	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	82.9 (60.0)	貸付金...1,096百万円 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Petroleum Norge AS	Oslo, Norway	千Nクローネ 727,900	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	50.5 (50.5)	当社に原油を販売してい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3
	Idemitsu Petroleum UK Ltd.	London, U.K.	英ポンド 1,000 米ドル 367	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査・ 探鉱・開発・ 販売	100.0	当社に石炭を販売してい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Canada Resources Ltd.	Alberta, Canada	千カナダドル 57,168	ウラン、その 他鉱山資源の 調査・探鉱・ 開発	100.0	貸付金...10,397百万円 設備の賃貸借...無	
	出光大分地熱(株)	東京都千代田 区	450	蒸気、熱水等 地熱エネル ギー資源、そ の他鉱物資源 の調査・探鉱 ・開発・販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
その他(6社)							
	出光エンジニアリ ング(株)	千葉市美浜区	200	石油等に関す る装置及び設 備の設計・管 理・建設・売 買	100.0	当社の設備、施設の設計 施工・施工管理・保全を 請負っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	出光保険サービ ス(株)	東京都港区	10	損害保険代理 店業務、生命 保険募集業務	100.0	当社が付保する損害保険 の代理店業務を行ってい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	(株)エス・ディー・ エス バイオテック	東京都中央区	805	農薬等の製 造、輸入、販売	69.8	貸付金...無 設備の賃貸借...有	1

(注) 1. 有価証券報告書を提出しています。

2. 特定子会社に該当しています。(2社)

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(3) 持分法適用会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(6社)							
	北海道石油共同備蓄(株)	東京都新宿区	20,580	備蓄基地の運営・管理	25.0	貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	Apollo (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi, Thailand	千タイバーツ 80,000	潤滑油の製造 ・販売	49.0 (16.0)	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
石油化学製品(6社)							
	株プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレン及びポリエチレンの製造・販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの製造・販売	37.9	当社から原料を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	台化出光石油化学股?有限公司	中華民国台湾省台北市	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボネートの販売	50.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等... 2名	
資源(1社)							
	Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd	Sydney, Australia	豪ドル 100	石炭の販売窓口	30.0 (30.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
その他(4社)							
	アストモスエネルギー(株)	東京都千代田区	10,000	L P ガス等の輸入・販売	51.0	当社からL P ガス等を仕入れている。 貸付金...2,103百万円 設備の賃貸借...有 役員の兼任等... 1名	
	Global OLED Technology LLC	Virginia, U.S.A.	千米ドル 138,010	有機E L 特許ライセンス事業	32.7	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等... 1名	
	出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットカード業務・信用保証業務	50.0	当社から法人向給油カードの発券管理業務を受託している。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	

(注) 1. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	5,366 [3,245]
石油化学製品	1,834 [187]
資源	537 [53]
その他	506 [208]
合計	8,243 [3,693]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,226[681]	43歳6ヶ月	22年11ヶ月	9,584,176

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	3,162 [496]
石油化学製品	912 [118]
資源	24 [-]
その他	128 [67]
合計	4,226 [681]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の国内連結子会社は、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

ただし、出光タンカー(株)の海上勤務者は、全日本海員組合に属しており、組合員は77人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産設備の被災、タイ洪水により自動車産業、電機産業などの国内生産が減少するなど、自然災害による影響を大きく受けました。また、震災からの復興に向けた動きが進展する中で、復興需要も徐々に始まりましたが、欧州各国の財政引き締め、新興国の金融引き締めなどによる海外景気の減速、円高の進展により輸出の伸びが鈍化し、年度を通して停滞した状態が続きました。

国内石油製品需要は、省燃費車の普及や産業界での省エネ策の進展などによる構造的な需要の減退傾向に加え、東日本大震災による影響などによる減少要因はありましたが、原子力発電所の稼働停止に伴う電力向け燃料需要の増加などにより、石油製品全体では前年並みとなりました。

原油価格（ドバイ原油）は、中東・北アフリカの政情不安に加えイラン問題による地政学リスクの高まりや、欧米の追加金融緩和による商品市場への資金流入の影響により、前年と比較して25.9ドル/バレル上昇の110.1ドル/バレルとなり、年度平均では過去最高となりました。

石油化学製品需要は、中国の金融引き締めによる需要減退や、東日本大震災の影響などにより減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様上昇基調で推移し、前年比では208ドル/トン上昇の971ドル/トンとなりました。

(2) 業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響などにより、前年同期比17.8%増の4兆3,103億円となりました。営業利益は、石油製品マージンの縮小がありましたが、製造・販売・物流部門での合理化の進展や石油化学製品のマージン改善などにより、前年同期比7.2%増の1,381億円となりました。

営業外損益は、受取配当金の減少などにより、前年同期比38億円増の45億円の損失となり、経常利益は4.3%増の1,336億円となりました。

特別損益につきましては、徳山製油所の原油処理機能停止を決定したことに伴い事業構造改善費用を計上しましたが、前年の東日本大震災による災害損失や固定資産の減損損失が減少したことなどにより、前年同期比で158億円損失減の110億円の損失となりました。

また、法人税等及び少数株主利益の合計額は、前年同期比43.4%増の582億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比6.1%増の644億円となりました。

(3) 事業の経過及び成果

当社グループは、平成22年4月に策定した第3次連結中期経営計画に沿って、本年度、諸施策を実行いたしました。セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

石油製品部門

石油製品部門におきましては、販売供給体制の再構築と競争力強化・海外市場への事業拡大を基本戦略とし、次のような取り組みを行いました。

（燃料油事業）

東日本大震災後、当社では被災した出荷基地の復旧を急ぐ一方で、石油製品の輸出停止、緊急輸入の実施、国内の4製油所の稼働率向上など被災地を含む全国への石油製品の安定供給に全力で取り組みました。製品供給が安定したのちは、需要に見合った原油処理水準を保ち、輸出入を的確に行うことで適正な需給環境の維持に努めました。

平成23年4月より簡素・強力な販売体制の構築を目的に統轄支店を廃止し、本社直轄の営業所を設置する組織変更を実施するとともに、物流・精製コストの削減を継続的に行い、競争力強化に努めました。

11月には、今後予想される国内石油製品需要の縮小に対応するために徳山製油所の原油処理機能を平成26年3月に停止することを決定しました。徳山製油所は、今後、入荷設備を増強し西日本における物流拠点としての機能強化を進めてまいります。

また、平成24年4月には㈱イエローハット社との業務・資本提携を行うことに合意しました。この提携により、今後㈱イエローハット社との仕入の共同化や新商品の開発を通じて系列石油販売会社の燃料油販売以外での収益向上に寄与することができると期待しております。

（潤滑油事業）

東日本大震災やタイの洪水影響による販売減はありましたが、東南アジア・東アジアの需要を確実に捕捉したこと、特に一昨年10月から、当社子会社である出光ルプテクノインドネシアの生産・販売能力を拡充したことが寄与し、国内外の合計では、ほぼ前年並みの販売数量となりました。

また、平成23年9月、世界最大の潤滑油市場である米国において、当社子会社である出光ルブリカンツアメリカは、生産能力増強工事を着工しました。これにより生産能力は平成25年末までに現状能力の1.5倍、10万KLとなり、今後需要増加が予想される省燃費型エンジン油や高機能型工業油の拡販に十分対応できる体制が整います。

以上の結果、石油製品部門の売上高は、原油価格が上昇したことなどにより、前年同期比20.3%増の3兆5,887億円となりました。営業利益は、第3次連結中期経営計画に沿ってコスト削減を進めましたが、石油製品マージンは安定した水準を確保したものの震災の影響などにより前年度の高水準には及ばず、前年同期比7.6%減の874億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は345億円となりました。

石油化学製品部門

石油化学製品部門におきましては、基礎化学品事業の販売供給体制の再構築による競争力強化と高機能材事業の収益力向上を基本戦略としており、次のような取り組みを行いました。

(基礎化学品事業)

基礎化学品事業では、三井化学㈱とのエチレン装置共同運営によりコストミニマムを追求し、生産体制最適化に注力しました。また、千葉製油所FCC装置の反応塔更新により、プロピレン生産能力の増強を図りケミカルへのシフトを進めました。さらに、既存溶剤装置の運転条件を変更してジイソブチレンの生産を開始しました。徳山製油所の原油処理機能を平成26年3月に停止することを決定したことを受け、ナフサの輸入口大型化などを通じて更なる競争力強化と安定供給を図るとともに、今後は化学事業の主力拠点として新たな事業の検討を進めてまいります。

(機能材料事業)

機能材料事業では、結晶性を有しつつも従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に低融点で軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン(開発名：LMPP、商品名：エルモードュ®)を開発し、当社千葉工場内に自社開発プロセスによる商業生産設備が完工しました。新興国を中心に安定的な成長が見込まれる紙おむつの接着剤などの需要の増大が見込まれております。また、SPS樹脂(シンジオタクチックポリスチレン樹脂、商品名：ザレック®)は、優れた電気絶縁性と耐熱性でハイブリッド自動車の電装部品用途などを中心にグローバルに需要が拡大しており、PPS樹脂(商品名：出光PPS®)は、新たに開発した「電気絶縁高熱伝導グレード」がLED照明器具の筐体に採用されるなど販売数量を伸ばしました。

以上の結果、石油化学製品部門の売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより前年同期比1.9%増の5,081億円となりました。営業利益は、周南コンビナートでの事故によるエチレンの生産減少はありましたが、パラキシレンを中心に製品マージンが改善したことや合理化によるコスト削減効果などにより、前年対比205.8%増の128億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価損は4億円となりました。

資源部門

資源部門におきましては、保有鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱活動による埋蔵量確保を基本戦略としており、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業)

探鉱事業につきましては、平成23年12月にノルウェー領北部北海の「Knarr Vest(クナル・ヴェスト)」構造(保有権益25%)で原油・天然ガスの集積を確認しました。現在開発に向けて詳細な埋蔵量の評価・検討を進めております。

開発事業につきましては、ノルウェー領北海のVigdis Northeast(ビグディス・ノースイースト)油田(保有権益9.6%)の開発計画をノルウェー政府に提出し開発に着手しました。当油田は平成24年12月の生産開始を見込んでおります。

将来の埋蔵量の拡充に向け、平成22年11月にノルウェー政府が実施した21次公開鉱区入札に参加し、平成23年4月に4鉱区の権益を取得しました。

操業中の油田・ガス田におきましては、ノルウェー領北海、英国領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量3万バレルの原油・天然ガスを生産しました。

以上の結果、石油開発事業の売上高は、北海原油の指標であるブレント原油が111.3ドル/バレルと大幅に上昇(前年同期比31.8ドル/バレル)したことなどにより、前年同期比34.8%増の957億円、営業利益は30.2%増の279億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業におきましては、豪州でエンシャム鉱山の坑内掘開発を進めるとともに、ボガブライ鉱山の生産量の拡大を進めました。ボガブライ鉱山の生産量は年産200万トンから300万トンに拡大しましたが、豪雨の影響でエンシャム鉱山の生産量が大きく減少したことにより、豪州全体の生産量は843万トンと前年を60万トン下回る結果となりました。

地熱開発におきましては、大分県滝上地区において順調に営業運転を行っております。

今後の地熱発電事業の拡大に向け、平成23年5月に北海道阿女鱒岳(アメマダケ)地域及び秋田県小安(オヤス)地域において、国際石油開発帝石㈱と地熱資源の共同調査を開始しました。

以上の結果、石炭事業・その他事業の売上高は、豪雨の影響による生産減少や米ドルに対する豪ドル高が継続したものの、石炭価格が前年比大幅に上昇したことなどにより、前年同期比1.3%増の880億円となりました。営業利益は豪雨により採炭場に溜まった雨水の排水工事などコスト増となる要因があったことから、前年同期比8.7%減の147億円と

なりました。

以上の結果、資源部門の売上高は、前年同期比16.3%増の1,837億円、営業利益は、前年同期比13.5%増の426億円となりました。

その他部門

その他部門のうち、電子材料事業、アグリバイオ事業につきましては、環境配慮型商品の開発強化とグローバル展開による事業拡大を基本戦略としており、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機EL材料分野では、スマートフォンへの有機ELパネルの採用や有機ELテレビの実用化など市場が急速に拡大しております。当社は拡大する有機EL材料需要を確実に捕捉します。平成23年10月には有機EL材料の供給体制を強化するために、韓国に有機EL材料製造会社出光電子材料韓国(株)を設立しました。新工場は平成24年度中の工場竣工を目指しており、韓国国内への供給のみならず、日本・台湾・欧州などへも供給する計画です。

さらに、平成24年2月に、AU Optronics Corporation(本社台湾新竹市)と、高性能有機ELディスプレイ開発のための技術的な相互協力を含む、戦略的提携に向けて協議することに基本合意しました。これにより出光はAU Optronics Corporationに対し、高機能有機EL材料の提供だけでなくデバイス構成などの提案を行ってまいります。

また、有機EL照明分野では、平成23年9月にパナソニック(株)との合弁会社パナソニック出光OLED照明(株)が有機EL照明パネルの出荷を開始しました。今後市場拡大が見込まれる有機EL照明市場において確固たる地位を確立してまいります。

(アグリバイオ事業)

平成23年4月には当社と東海物産(株)は、両社の保有する農業・緑化資材・栽培施設などを共同で販売する合弁会社出光アグリ(株)を設立しました。

また、平成23年6月に(株)エス・ディー・エス バイオテックに対する株式公開買付けを実施し、当社の連結子会社としました。これにより、当社コア商品である各種生物農薬に農業の現場で必須となる化学農薬を加えることができました。

さらに、7月にはセントラル硝子(株)が開発、製造、販売する生物農薬、微生物資材および肥料(輸入)の販売権を譲り受け、微生物農薬のラインアップを充実させました。

こうした活動により、当社のアグリバイオ事業を、真に環境保全型の農業に貢献する事業に成長させてまいります。

以上の結果、その他部門の売上高は、前年同期比48.2%増の298億円となり、営業損益は、前年から26億円改善し8億円の営業利益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,711億円となり、前期末に比べ、163億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,597億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金の支出を伴わない減価償却費、仕入債務の増加などの資金増加要因が、原油価格の上昇などによる売掛債権及びたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、591億円の減少となりました。これは主として製油所における石油製品製造設備への投資や石油開発・石炭事業への投資などによるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、795億円の減少となりました。これは、長期借入金の返済額が借入額を617億円上回ったことや配当金の支払いなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	1,995,736	123.9
石油化学製品	511,184	106.4
資源	168,702	116.7
その他	5,735	422.1

- (注) 1. 上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源部門のうち石炭事業については、販売金額によって記載をしています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. その他部門は、株式公開買付で(株)エス・ディー・エス バイオテック社を連結子会社としたこと等により、増加しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	11,685	144.5	3,298	191.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	3,588,697	120.3
石油化学製品	508,113	101.9
資源	183,702	116.3
その他	29,834	148.2
合計	4,310,348	117.8

- (注) 1. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年4月に平成27年度（2015年度）をターゲットとする“長期ビジョン2015”と、このビジョンに向けた実行計画となる“第3次連結中期経営計画”（平成22年度～平成24年度）を策定し、取り組んでまいりました。中期経営計画は、これまでのところ基盤事業の構造改革を着実に進めたことなどから、純利益、自己資本比率などの財務指標は、計画を上回るペースで達成されております。

今後の世界経済を展望しますと、財政再建を進める欧州諸国では景気減速が避けられず、米国も雇用の回復スピードが緩慢なため景気の回復スピードは緩やかにならざるを得ないと予想され、好調に推移してきた新興国経済も金融引き締め、輸出の鈍化の影響などで成長率が低下する可能性があります。また、中東情勢の不安定化により原油価格が高止まりする可能性もあり、世界経済は一時的に成長が鈍化するリスクをはらんでおります。日本経済につきましては東日本大震災からの復興需要は見込まれるものの、輸出の伸びの鈍化、労働力人口の減少などから当分デフレが継続すると予想されます。

こうした環境下、当社グループは、第3次連結中期経営計画に掲げた目標達成に向け、コスト競争力の更なる強化と、事業ポートフォリオの転換を着実に進めてまいります。

[経営環境]

燃料油の国内需要は今後も減少傾向が続く一方、新興国の需要は増大
中東・アジアでの製油所・石油化学プラントの新增設による国際競争の激化
世界経済の成長を背景とした、資源価格の上昇と資源獲得競争の激化
環境保全・食糧資源の重要性が高まる中、新たなビジネス機会が拡大

[長期ビジョン2015]

エネルギー確保と有効利用、並びに高機能材の開発を通じて、経済と環境の調和ある社会の発展に貢献し続ける企業グループを目指し、平成27年度（2015年度）には、基盤事業・資源事業・高機能材事業で、営業利益の構成比をそれぞれ、30%・40%・30%とし、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を進めます。

エネルギー確保と有効利用、並びに高機能材の開発を通じて
経済と環境の調和ある社会の発展に貢献する

高機能材事業
(潤滑油/機能材料/電子材料/
アグリバイオ)

基盤事業
(燃料油/基礎化学品/
再生可能エネルギー)

資源事業
(石油開発/石炭/ウラン)

■ 2015年(平成27年度) 営業利益(目標) 1,800億円

* 営業利益：持分法投資損益・受取配当金を含む

[第3次連結中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の概要]

基本戦略

- ア．基盤事業（燃料油、基礎化学品、再生可能エネルギー）
 - 販売・供給体制の再構築と競争力強化
 - 海外成長市場への進出による事業の拡大
- イ．資源事業（石油開発、石炭、ウラン）
 - 保有鉱区の開発による生産規模の拡大
 - 探鉱開発の強化による埋蔵量の確保
- ウ．高機能材事業（潤滑油、機能材料、電子材料、アグリバイオ）
 - 環境配慮型商品の開発強化
 - グローバル展開による事業拡大

投資戦略

平成22年度から平成24年度の3ヶ年の投資総額は、ベトナムニソンプロジェクトの意思決定のずれなどにより、3,000億円程度となる見込みです。引き続き、M & Aを含め、成長が見込まれる資源・高機能材事業及び海外案件を中心に積極的に検討を進め、投資を実行してまいります。

（主な戦略投資案件）

- ア．基盤事業：ベトナムニソンプロジェクト、海外トレーディング事業、再生可能エネルギー等
- イ．資源事業：ペガサウス鉱区開発（石油開発）、豪州ボガブライ鉱山の大規模開発（石炭）等
- ウ．高機能材事業：潤滑油海外拠点、高機能粘接着剤製造装置、有機EL関連等

合理化・スリム化の推進

合理化・スリム化の推進状況につきましては、基盤事業を中心に、販売・物流部門の合理化、製油所・工場においては設備管理の効率化や省エネ・合理化の推進、管理・間接部門はスリム化を進め、本年度は平成21年度対比で335億円のコスト削減を実現しました。なお、平成24年度までに一層の効率化を進め、平成21年度対比で500億円のコスト削減を目指します。

経営指標

（単位：億円）

	平成23年度 実績	平成24年度 計画
営業利益	1,475	1,240
当期利益	644	560
投下資本営業利益率	9.6%	8.0%
自己資本比率	21.9%	23.0%
ネットD/Eレシオ	1.3	1.2

営業利益には、持分法投資損益、受取配当金を含む

各事業分野における課題と中期的な取り組みについて

ア．基盤事業

<燃料油事業>

国内需要の減少に対応し、平成26年3月に徳山製油所における原油処理機能を停止することを決定しました。徳山製油所は原油処理機能停止後も燃料油供給につきましては、油槽所機能を向上させ安定供給に努めるとともに、新たな活用方法を検討し競争力強化を図ります。また、販売体制の強化・効率化および物流・精製コストの削減を着実に進めることで競争力を強化し、事業の再構築を進めてまいります。

成長市場である海外では、平成22年6月にニュー・ウエスト・ペトロリアム社から譲り受けた米国の石油製品卸売り事業を起点に、中南米、環太平洋地域における石油製品販売・トレーディング事業の更なる展開や、ベトナムニソンプロジェクトの推進により、ビジネス領域の拡大のみならず産油国に対するプレゼンスの向上を図ってまいります。

<基礎化学品事業>

千葉地区では三井化学㈱とエチレン装置の運営を統合するなど、単独ではできないシナジーを追求し、コンビナート競争力の強化を進めてまいります。

また徳山地区では、徳山製油所の原油処理機能停止後も、ナフサの輸入ロット大型化などを通じて、さらなる競争力強化とコンビナート各社への安定供給を図ります。今後、国内需要が暫時減少していくことが見込まれるため、国内事業基盤の再構築と、成長市場であるアジアでの需要獲得や産ガス・産油国での事業展開など、グローバル化を推進してまいります。

<再生可能エネルギー事業>

国内外での地球環境問題への関心の高まりに加え、石油に代わる資源確保、新たな収益源確保を目指して、再生可能エネルギー事業に積極参入してまいります。当社は、「風力、バイオ燃料、太陽光」などの分野で低環境負荷のエネルギー供給の拡大に取り組みます。

イ. 資源事業

<石油開発事業>

ノルウェー、英国、ベトナムの3エリアを中心に開発、探鉱事業を展開し、生産規模の拡大と埋蔵量の確保を目指します

<石炭事業>

豪州ボガブライ鉱山の大规模開発などを更に進め、生産量の拡大を図ります。
また、エンシャム鉱山の坑内掘開発を進め、露天掘操業との生産最適化を推進してまいります。

<ウラン事業>

平成25年度の生産開始を目標に、カナダ・シガーレイクプロジェクトの開発を進めてまいります。

<非在来型エネルギー>

米国を中心に開発が進む非在来型資源開発に参入すべく検討を進めます。

ウ. 高機能材事業

<潤滑油事業>

BRICsなどの新興国を中心としたグローバル展開の加速と環境配慮型商品の開発・販売を強化し、販売数量の拡大を目指します。工場の増強や新設、他社との提携を図りながら、最も競争力のあるグローバル供給体制の検討を進めてまいります。

<機能材料事業>

新規事業については、高機能 オレフィン誘導体の開発など、更なる技術開発を進め、特徴のある高付加価値機能性商品の事業展開を強化してまいります。既存事業におきましては、今後のグローバル展開に向け、各海外現地法人の機能を見直し、構造改革を進めてまいります。

<電子材料事業>

有機ELディスプレイ・照明向け材料事業を柱に事業規模の拡大を目指します。また、開発機能の強化ならびに安定供給体制の整備を進めてまいります。

<アグリバイオ事業>

農業分野におきましては水稲用の「タフブロック®」を軸に生物農薬事業の規模を拡大、畜産分野におきましては、カシューナッツ殻油を用いた牛用資材の早期事業化、緑化分野においては緑化用被覆植物「クラピア®」の積極展開など、「食の安全・安心」「環境保全」に貢献する事業をグローバルに展開してまいります。特に生物剤については、需要の拡大が見込まれる欧米マーケットへの進出を図るべく検討しております。

[CSRの取り組み]

当社グループは創業以来の経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業を目指しております。そのため、供給弾力性に優れた石油・石炭など既存エネルギーの安定供給を基本に、省エネの推進やエネルギー利用の高度化、地熱等再生可能エネルギーの事業拡大など持続可能な社会への貢献を目指した取組みを推進するとともに、「安全と環境保全を最優先する企業文化の継承」、「製品安全の確保と顧客満足の向上」、「法令、社会倫理の遵守」を国内および海外の事業展開においても徹底してまいります。

なお、上記の見込は策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と異なる場合があります。

[会社の支配に関する基本方針]

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(セグメント上のリスク)

石油製品部門

(1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお当社グループは、たな卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産による売上原価押し上げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産による売上原価の押し下げ影響により損益の悪化要因となります。

(2) 市場の競争について

当社グループの石油製品事業は、複数の石油会社と競合しており、これらの中には当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社があります。また日本の石油市場は精製設備やSS数の過剰により激しい競争状態にあります。当社グループがこのような競争下において効率的な事業運営ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 原油輸入先について

当社グループは、原油輸入のほぼ全量の中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

日本の石油市場は成熟しており、石油製品需要は徐々に減少すると見込まれています。更に、原油価格の高騰や、京都議定書に基づく地球温暖化に関する政府の対策等が、将来の石油製品の需要動向に影響を与える可能性があります。これらの要因により石油製品需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石油化学製品部門

(1) 原料コストの変動について

当社グループは、石油化学製品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、中国等において計画されている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。ナフサ価格の変動を市場における激しい競争等の要因により石油化学製品の価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 需要の変動について

日本を含むアジアの石油化学市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。当社グループが石油化学事業を行うに際しては、日本やアジアの市場において、より事業規模が大きく経営基盤の確立した、あるいはより競争力を有する企業との競合にさらされます。また、最近において中国を始めとするアジアの国々における石油化学製品の需要は増加してきましたが、これらの国々における経済の低迷や他の要因により今後の需要は減少する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

資源部門

(1) 石油開発事業について

資源確保について

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。しかし、当社グループによる権益の取得や探鉱が成功しない場合や確認済みの資源を予定どおり効率的に開発することができない場合、将来の原油生産は減少することになります。更に、当社グループが保有する確認済みの資源はノルウェーに集中しており、探鉱活動についてはノルウェー、英国、ベトナムの3地域で行っています。これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

原油価格について

石油開発事業の近年の営業利益は、主に高い原油価格に支えられていますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 石炭事業について

当社グループはオーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しており、これら地域における今後の石炭需要の伸びに対応して、生産能力を拡大しています。しかしながら、他のエネルギーへの需要の移動、環境及びその他の規制等により、需要が伸びない可能性があります。また、需要が増加した場合でも当社グループよりも事業規模が大きく、経営基盤が確立している他の企業との競争にさらされる可能性もあります。更に、当社グループの石炭鉱山は気候の変動、事故やその他の不確定要因の影響を受けるかもしれません。石炭需要の期待された伸びが実現しない場合や他の企業との競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

その他部門

電子材料、アグリバイオ事業について

当社グループは将来の成長に向けて、電子材料分野やアグリバイオ分野において、付加価値の高い製品の開発を行っています。しかしながら、これらの製品の開発や生産あるいは市場の開拓で成果を挙げられるとは限りません。もし、当社グループが採算のとれる規模でこれらの製品の販売ができない場合、当社グループは開発コストを回収し、利益を確保することができない可能性があります。

(その他のリスク)

(1) 投資について

当社グループは事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の事業活動に多額の投資を必要とします。当社グループは当連結会計年度には、642億円の投資を行いました。今後も石油、石油化学を始めとする既存事業の競争力強化や石油開発・石炭事業の収益確保、新規事業育成のための投資を継続する予定ですが、投資に必要なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合や外部調達ができない場合、予定した投資ができず期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や市場環境の変化等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、これまで有利子負債の削減を図ってきましたが、依然として多額の負債を負っています。当連結会計年度末における有利子負債残高は9,198億円で、当連結会計年度の支払利息は154億円です。

当社グループは、今後も有利子負債の削減に取り組んでいきますが、事業の継続、拡大に向けた投資を行うため追加的な資金調達が必要となるかもしれません。しかしながら、金融情勢の変化等により、資金調達に制約が生じた場合や金利上昇により金利負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業提携について

当社グループは競争力強化の一環として、他社との事業提携を進めてきました。このような提携は当社の事業遂行において重要な役割を果たしています。しかしながら、戦略的な提携においては当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があります。また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 事故、災害について

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には地震、津波、台風に加えて、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災や爆発のリスクを含みます。当社グループの設備は人的、機械的なエラーによる事故の影響を受けることもあります。当社グループが保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突等の危険にさらされています。また、当社グループは労働紛争によるリスクにもさらされます。このようなリスクの発生により当社グループの事業は、長期間にわたって中断される可能性があります。

当社グループは事故や災害で想定される損失に対し、損害保険等を付保していますがこのような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(5) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、当社グループが事業を行い、あるいは権益を有する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行ったり、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。特に京都議定書やその他の地球温暖化に関する提言に基づき、日本や他の国が温室効果ガスの排出の制限や新たな炭素課税を導入することにより、当社グループは多額の費用負担や投資が必要となる可能性があります。このような環境やその他の規制の遵守に伴う債務や義務の負担により、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能性樹脂、機能化学品、電子材料、アグリバイオ等の付加価値の高い製品分野において特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループはブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産権を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が従業員、取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。

当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受けて、その技術を利用できなくなる可能性があります。

当社グループが事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、為替相場の変動は、海外の連結子会社及び持分法適用会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与えることとなります。

(8) 資産価格の下落について

当社グループは、当期に固定資産の減損損失19億円を計上しました。今後も当社グループが保有する資産の価値が経済情勢等の変化により下落した場合には評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、石油製品販売やクレジットカード事業等に関して顧客の個人情報や資産データを直接、間接に取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底やそれによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。更に、顧客の個人情報が不適切に取り扱われ、あるいは管理上の問題が発生した場合、当社グループがその情報を直接管理していたかどうかにかかわらず、当社グループへの信頼の低下、クレーム、訴訟等につながり、当社の事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。

(10) 株主との取引について

当社は、日章興産(株)、公益財団法人出光文化福祉財団と不動産賃貸借取引を行っており、取引条件は、近隣の相場をもとに決定しています。また、公益財団法人出光美術館に寄付を行っていますが、寄付金は当該公益財団法人の運営費及び当社の事業規模、宣伝効果などを勘案して決定しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費37億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比1億円増加の150億円です。

(当社グループの研究開発体制)



当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

(1) 石油製品部門

石油製品部門では、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品及び石炭利用技術の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は35億円です。

燃料油事業では、触媒による重質油処理技術の高度化、製品の高付加価値化、プロセス技術を活かした事業競争力の強化、製油所・工場の高効率化及び省エネルギーなどの研究開発を行っています。また、石炭を効率よくクリーンに利用し環境負荷を低減する技術と商品の開発も行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 微粉炭燃焼に関する技術協力に関し、韓国の電力会社と取組を開始しました。
- ・ 微粉炭ボイラーにおける効率改善を目的に「燃焼シミュレーション」を用いてボイラー内の燃焼状態の解析を実施し、最適な運転条件を提示した結果、日本、中国、インドの電力会社4社で改善効果を確認しました。
- ・ 石炭のハンドリング性改善を目的として、インドネシア鉱山の石炭を分析・解析し、ハンドリング性を阻害する原因・対策を提示して実施した結果、改善効果を確認しました。

潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮した商品を開発し、国内及び海外市場への安定供給実現に努めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ 省燃費のエンジンオイルや駆動系オイルの開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。
- ・ 油種統一による油剤コスト低減および省電力等の省エネニーズを同時に満たす高機能多目的油の開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。

(2) 石油化学製品部門

石油化学製品部門では、機能材料事業において、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は53億円です。

機能材料に係る分野では、半導体製造に不可欠なフォトレジスト用材料、フラットパネルディスプレイの製造工程等で必要な機能性材料、新機能を有した粘接着基材及び潤滑油基材・可塑剤原料や、エンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂、SPS樹脂、PPS樹脂による高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて、結晶性を有しつつも大幅に低融点で軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（開発名：LMPP、商品名：エルモーデュ）を開発し、当社千葉工場内に自社開発プロセスによる商業生産装置が完工しました。安定的な成長が見込まれる紙おむつ組立て用の接着剤のベースポリマーの他、不織布やフィルム改質剤として高い評価を得ています。
- ・SPS樹脂「ザレック」（シンジオタクチックポリスチレン樹脂、商品名：ザレック）では、優れた電気絶縁性と耐熱性でハイブリッド自動車の電装部品用途等を中心にグローバルに需要が拡大しています。
- ・PPS樹脂（商品名：出光PPS）は、新たに開発した「電気絶縁高熱伝導」グレードが省エネルギー、長寿命として注目されているLED照明器具の放熱フィン（筐体）に採用されました。

樹脂加工製品に係る分野では、プロテイン合成皮革の海外向け製品開発、機能性コーティング剤の新機能製品の品揃え拡充に注力しています。また、シート・フィルム分野では、包装材料の開発・用途開発と、液晶パネル部材などのエレクトロニクス分野の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・シルクや卵殻膜の天然資源パウダーを配合した機能性レザーの中国での生産体制を整え、自動車内装用レザーを顧客の嗜好に合わせた質感に向上させることにより、現地自動車メーカーへの採用に繋がりました。
- ・液晶パネルなどの製造工程での帯電防止を目的としたコート剤など、機能性コート剤の品揃えを拡充し、幅広い分野の顧客ニーズに対応しています。

自動車ヘッドライト表面の傷付きや劣化による光量ダウンを改善することができ、安全面に役立つ表面補修キットコート剤を出光のSSで販売開始しました。

- ・独自の結晶コントロール技術を利用した高透明PPシートSPLS、ピュアサーモが、国際学会であるPPSにてホワイティノベーション賞を受賞し、同商品に対する各分野からの問い合わせが増加しています。

(3) 資源部門

該当事項はありません。

(4) その他部門

上記以外に、電子材料事業、アグリバイオ事業で研究開発を行っています。当部門に係る研究開発費は25億円です。

電子材料事業では、有機EL材料、透明電極材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発、及び製造販売を行っています。特に有機EL材料においては、お客さまのニーズをいち早く取り込み、次世代の材料開発指針に反映した上で、当社の分子設計・精密合成・素子評価技術を活かして高性能有機EL材料を提供しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・2012年2月に、AU Optonics Corporation（本社台湾新竹市）と有機EL分野において、高性能ディスプレイ開発のための技術的な相互協力を含む、戦略的提携に向けて協議することを基本合意しました。

アグリバイオ事業では、微生物応用技術や天然物活用技術によって、農業や畜産、緑化の各分野の「食の安全・安心」と「環境保全に貢献」する商品のラインアップを拡充しています。

当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・水稲用微生物防除剤の新製剤「IK-158水和剤」の開発を進め、農薬登録を取得しました。
- ・牛ルーメン（第一胃）機能改善効果があるカシューナッツ殻油を配合した「ルミナツトB」の開発を進め、12月に国内での販売を開始しました。
- ・2011年6月に、株式公開買付により連結子会社化した株式会社エス・ディー・エス バイオテックでは、新規農薬5剤の農薬登録を取得致しました。また、新規農薬の開発を進め、除草剤等7剤の農薬登録申請を致しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前年同期比17.8%増の4兆3,103億円となりました。セグメント別には、石油製品部門が原油価格の上昇などにより、前年同期比20.3%増の3兆5,887億円となり、石油化学製品部門も、原料となるナフサ価格が前年に比べ上昇したことなどから、前年同期比1.9%増の5,081億円となりました。資源部門は、原油価格や石炭価格の上昇などにより、前年同期比16.3%増の1,837億円となり、その他部門は、株式公開買付で㈱エス・ディー・エス バイオテック社を連結子会社としたことなどにより、前年同期比48.2%増の298億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原油価格やナフサ価格の上昇などにより前年同期比19.6%増の3兆9,129億円となりました。なお、たな卸資産の簿価切り下げの影響を含めた在庫評価により、売上原価は341億円減少しました。販売費及び一般管理費は、ほぼ前年並みの2,593億円となりました。

営業利益

上記の結果を受け、営業利益は前年同期比7.2%増の1,381億円となりました。セグメント別の分析は次のとおりです。

セグメント別営業利益

部門	売上高		営業利益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	35,887 億円	20.3 %	874 億円	7.6 %
(在庫評価影響除き)	-	-	(529 億円)	(13.6 %)
石油化学製品	5,081 億円	1.9 %	128 億円	205.8 %
(在庫評価影響除き)	-	-	(132 億円)	(231.3 %)
資源	1,837 億円	16.3 %	426 億円	13.5 %
その他	298 億円	48.2 %	8 億円	-
調整額	-	-	55 億円	-
計	43,103 億円	17.8 %	1,381 億円	7.2 %
(在庫評価影響除き)	-	-	(1,039 億円)	(9.2 %)

石油製品部門では、第3次連結中期経営計画に沿ってコスト削減を進めましたが、石油製品マージンは安定した水準を確保したものの震災の影響などにより前年の高水準には及ばず、前年同期比7.6%減の874億円の利益となりました。なお、在庫評価益は、たな卸資産の簿価切り下げの戻し益を含め345億円となりました。

石油化学製品部門では、周南コンビナートでの事故によるエチレンの生産減少はありましたが、パラキシレンを中心に製品マージンが改善したことや合理化によるコスト削減効果などにより、前年同期比205.8%増の128億円の利益となりました。また、在庫評価損は4億円となりました。

資源部門では、豪州石炭事業での豪雨影響による生産減少や排水工事などのコスト増加となる要因はありましたが、原油価格や石炭価格が大幅に上昇したことにより、前年同期比13.5%増の426億円の利益となりました。

その他部門は8億円の利益となり、前期から26億円改善しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益139億円から営業外費用184億円を差引いた営業外損益は、45億円の損失となりました。これは、受取配当金が前年同期比で39億円減少したことなどによるものです。

以上の結果、経常利益は前年同期比4.3%増の1,336億円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益26億円から特別損失136億円を差引いた特別損益は、110億円の損失となり、前年同期比で158億円損失が減少しました。これは、前期の東日本大震災による災害損失や固定資産の減損損失が減少したことなどによるものです。当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益13億円、災害損失戻入益7億円、特別損失は、減損損失19億円、固定資産除却損38億円、徳山製油所の原油処理機能停止を決定したことに伴い計上した事業構造改善費用37億円が主なものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比21.0%増の1,225億円となりました。

法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、合計で542億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は44.2%となりました。

少数株主利益は、前年同期47.7%増の39億円となりました。

以上の結果、連結当期純利益は、前年同期6.1%増の644億円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の連結総資産は、2兆6,821億円となり、前連結会計年度末に比べ1,643億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴い売掛債権やたな卸資産が増加したことなどによります。

負債の部

当連結会計年度末の連結負債は、2兆676億円となり、前連結会計年度末に比べ907億円増加しました。これは、原油価格の上昇による買掛金の増加と、期末日が休日であった関係で未払い揮発油税が増加したことなどによります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、6,145億円となり、前連結会計年度末に比べ736億円増加しました。これは、円高により為替換算調整勘定が減少する一方で、前年を上回る644億円の当期純利益を計上したことで利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は21.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,711億円となり、前期末に比べ、163億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,597億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金の支出を伴わない減価償却費、仕入債務の増加などの資金増加要因が、原油価格の上昇などによる売掛債権及びたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、591億円の減少となりました。これは主として製油所における石油製品製造設備への投資や石油開発・石炭事業への投資などによるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、795億円の減少となりました。これは、長期借入金の返済額が借入額を617億円上回ったことや配当金の支払いなどによるものです。

なお、当社グループの財務状況に関する主要な指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率（%）	20.5	19.3	19.0	20.4	21.9
時価ベースの自己資本比率（%）	12.7	12.9	11.4	15.5	12.3
ネットD / E レシオ（倍）	1.5	1.4	1.8	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.7	14.6	-	5.3	11.2
投下資本営業利益率（%）	4.3	6.9	3.0	8.8	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（億円）	599	2,353	628	870	1,597

(注) 1. 各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

ネットD / E レシオ：（有利子負債 - 現金及び短期運用有価証券） / （純資産 - 少数株主持分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

投下資本営業利益率：（営業損益 + 持分法投資損益） / （純資産 + 有利子負債）

2. 有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しています。

資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。営業費用の主なものは、人件費、物流費、作業費、研究開発費等です。

設備資金については、各事業分野別に中期経営計画の基本戦略に則った以下の資金需要があります。

- ア．基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）については、販売・供給体制の再構築と競争力強化を目的とした投資や海外成長市場への進出による事業拡大のための投資
- イ．資源事業（石油開発・石炭・ウラン）については、保有鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱開発の強化による埋蔵量確保に向けた投資
- ウ．高機能材事業（潤滑油・機能材料・電子材料・アグリバイオ）については、環境配慮型商品の開発強化やグローバル展開による事業拡大に向けた投資

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金、借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,207億円、コマーシャル・ペーパーの残高は150億円、長期借入金（1年以内返済分を含む）の残高は6,802億円となりました。

国内子会社の運転資金及び設備投資資金は、当社が一括調達し子会社に融通するグループ金融によりまかなっています。海外子会社の運転資金及び設備投資資金については、各々の子会社が使用する現地通貨にて調達しています。この際、当社が子会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

当社グループは、設備投資資金の効率的な配分、遊休資産の売却などにより、有利子負債の削減を実行し、また株式上場等によって財務状態の改善に努めてきました。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、コマーシャル・ペーパーの発行及び長期の特定融資枠契約（長期コミットメントライン契約）の活用、更に資本増強等を効果的に組み合わせることにより、調達を行っていきます。

（債務）

当連結会計年度末の債務の概要は次のとおりです。

	返済期限						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金（億円）	2,207	2,207	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー（億円）	150	150	-	-	-	-	-
リース債務（億円）	39	13	10	6	4	2	4
長期借入金（億円）	6,802	1,329	1,158	1,016	1,654	985	660

（特定融資枠契約）

当社グループは、運転資金の効率的な調達及び十分な流動性確保のため、取引先銀行6行で作られるシンジケート団と、平成26年3月までの契約期間において短期借入を実行できる長期の特定融資枠契約（長期コミットメントライン契約）を締結し、機動的・安定的な資金調達が可能な体制を敷いています。なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 1,450億円

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、リスク、経済性等を検討し厳選した投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む、金額には消費税等を含まない）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
石油製品	27,286
石油化学製品	7,045
資源	29,034
その他	877
計	64,244

- (1) 石油製品部門では、総額27,286百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における設備の維持・更新等に関する投資で14,474百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資に9,514百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・維持・更新のための設備投資で1,376百万円、油槽所設備の更新投資で1,022百万円等があります。
- (2) 石油化学製品部門では、総額7,045百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備の維持・更新に対する投資で4,297百万円、新商材の製造や省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資で2,748百万円等があります。
- (3) 資源部門では、総額29,034百万円の投資を行いました。主なものとしては、ノルウェー及び英国、東南アジアでの石油開発で16,242百万円、オーストラリアでの石炭鉱山事業で12,780百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	石油製品石油 化学製品その 他	貯油設備、総 務厚生設備他	16,202	1,238	4,515	128,532 (4,548)	1,658	152,147	1,580
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	6,311	5,057	8,792	15,926 (1,342)	245	36,332	275
千葉製油所 (千葉市原市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	18,650	7,313	33,055	131,644 (2,759)	457	191,121	537
愛知製油所 (愛知県知多市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	9,129	3,524	17,128	65,331 (2,103)	2,559	97,673	315
徳山製油所 (山口県周南市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	7,285	1,650	4,907	31,795 (1,766)	682	46,322	286
関東第一営業所 (東京都中央区) 他全国27営業所 3	石油製品	販売・貯油設 備	32,256	49	3,109	108,143 (872)	121	143,680	165
先進技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	石油製品 石油化学製品	研究設備	5,908	3	832	6,541 (432)	1,615	14,901	429
千葉工場 (千葉市原市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	7,044	152	10,731	112,051 (1,072)	7,450	137,429	388
徳山工場 (山口県周南市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	3,483	974	12,291	927 (433)	860	18,537	251

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エスアイエナジー(株) (東京都新宿区)	石油製品	販売設備 4	689	-	26	820 (17)	-	1,536	-
沖縄出光(株) (沖縄県那覇市)	石油製品	販売・貯油設 備	976	475	319	-	13	1,784	67
出光ユニテック(株) 千葉工場 (千葉県山武郡) 他3工場	石油化学製品	合成樹脂加工 製品製造装置	2,710	-	2,235	1,071 (78)	150	6,168	359
出光クローン石油開発(株) (東京都港区)	資源	原油・天然ガ ス採取設備	-	-	3,060	-	-	3,060	-
出光大分地熱(株) (大分県玖珠郡)	資源	発電用蒸気の 生産井及び還 元井	307	-	236	394 (275)	2	940	6
(株)エス・ディー・エス バイオテック (東京都中央区)	その他	研究設備及び 農薬製造設備	1,024	-	244	772 (19)	71	2,113	75

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Idemitsu Lubricants America Corporation (U.S.A.)	石油製品	潤滑油製造装 置	211	-	307	37 (121)	50	606	74
出光潤滑油(中国) 有限公司 (中華人民共和国)	石油製品	潤滑油製造装 置 5	447	-	501	-	77	1,025	122
PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA (Indonesia)	石油製品	潤滑油製造装 置	447	-	791	56 (30)	5	1,301	85
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	スチレンモノ マー製造装置	275	-	2,622	-	24	2,922	121
Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	ポリスチレン 製造装置	219	-	425	-	140	786	198
Idemitsu Chemicals(M) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	化成品入出荷 設備 6	336	-	64	-	19	420	10
Idemitsu Petroleum Norge AS (Norway)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	-	47,014	-	5,961	52,976	37
Idemitsu Petroleum UK Ltd. (U.K.)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	-	24,757	-	-	24,757	-
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd (Australia)	資源	石炭採取設備	13,596	-	17,510	3,038 (271,742)	11,344	45,490	427

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 提出会社の「本社」における油槽所(6ヶ所)の土地賃借面積は75千㎡です。

3. 提出会社の「関東第一営業所、他全国27営業所」における給油所の土地賃借面積は962千㎡です。

4. 同社の販売設備は提出会社に賃貸しているため、同社の従業員はおりません。

5. 同社には賃借土地63千㎡があります。

6. 同社には賃借土地1,102千㎡があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内 容	総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了	完成後の 増加能力
出光興産(株) 千葉製油所他	千葉県市原市 他	石油製品	石油精製設備	24,760	3,556	自己資金及 び借入金	平成22年2月	平成27年6月	-
出光興産(株) 千葉工場他	千葉県市原市 他	石油化学 製品	石油化学製品 製造設備	16,461	1,022	自己資金及 び借入金	平成23年2月	平成26年12 月	-
出光興産(株) 関東第一営業所他	-	石油製品	給油所設備	7,745	-	自己資金及 び借入金	-	-	-
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Boggabri Coal Mine	New South Wales, Australia	資源	石炭採取設備	11,500	8,283	自己資金及 び借入金	平成22年4月	平成25年3月	2
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Ensham Coal Mine	Queensland, Australia	資源	石炭採取設備	11,800	2,907	自己資金及 び借入金	平成22年4月	平成24年9月	3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. ボガブライ鉱山は、平成24年度中に430万トン規模まで生産を拡大します。

3. エンシャム鉱山はこれまで露天掘りで石炭の採掘をしておりましたが、石炭層が深部化していることに対応し、坑内掘りによる生産も開始します。

(2) 除却等

供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能を平成26年3月に停止することに伴い、停止後に当該装置の除却等を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年11月21日 (注)	1,157	40,000	5,223	108,606	5,222	57,245

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 9,025円

資本組入額 4,513円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)(現・大和証券(株))

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	94	30	608	358	4	8,328	9,422	-
所有株式数(単元)	-	125,151	3,707	147,942	62,694	6	60,305	399,805	19,500
所有株式数の割合(%)	-	31.31	0.93	36.99	15.68	0.00	15.09	100.00	-

(注)自己株式10,283株は、「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	6,780,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	3,098,100	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	1,780,460	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,313,400	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,285,700	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,285,700	3.21
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,285,700	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,181,200	2.95
出光昭介	東京都港区	932,000	2.33
計		20,942,260	52.36

(注)1.住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年2月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年2月15日現在それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 1,852,700	4.63
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 654,800	1.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 428,500	1.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 46,700	0.12
計		株式 2,982,700	7.46

2.平成24年4月1日付で、住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,970,300	399,703	-
単元未満株式	普通株式 19,500	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,703	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	10,200	-	10,200	0.03
計	-	10,200	-	10,200	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	3,659,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	588,400	-	-
保有自己株式数	10,283	-	10,283	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成24年3月期の期末配当については、1株当たり75円を予定していましたが、業績が好調に推移したことから、1株当たり125円としました。通期では1株当たり200円の配当となります。また、次期の配当についても1株当たり200円を予定しています。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第97期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月28日 取締役会決議	2,999	75.00
平成24年5月1日 取締役会決議	4,998	125.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	15,940	11,550	9,250	10,140	10,400
最低（円）	7,280	4,590	4,920	6,140	6,500

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	7,850	8,140	8,760	8,670	8,620	8,790
最低（円）	6,500	7,190	7,810	7,910	7,910	8,130

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
取締役社長 (代表取締役)		中野 和久	昭和23年1月4日	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成15年4月 執行役員人事部長 平成16年6月 取締役人事部長 平成17年6月 常務取締役人事部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役副社長 平成21年6月 取締役社長(現)	(注)1	8,584
取締役副社長 (代表取締役)		松井 憲一	昭和24年7月5日	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 経理部長 平成15年4月 執行役員経理部長 平成16年6月 常務執行役員経理部長 平成17年6月 常務取締役 平成22年6月 取締役副社長(現)	(注)1	6,007
取締役副社長 (代表取締役)		月岡 隆	昭和26年5月15日	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 神戸支店長 平成17年4月 中部支店長 平成19年6月 執行役員需給部長 平成20年6月 常務執行役員需給部長 平成21年6月 取締役需給部長 平成22年6月 常務取締役(兼)常務執行役員経営企画部長 平成23年4月 常務取締役 平成24年6月 取締役副社長(現)	(注)1	4,228
取締役副社長 (代表取締役)		松本 佳久	昭和28年1月9日	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 経営企画室長 平成20年6月 経営企画部長 平成20年6月 執行役員電子材料部長 平成21年6月 常務執行役員電子材料部長 平成22年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役副社長(現)	(注)1	3,071
常務取締役		前田 泰則	昭和27年7月15日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 北陸支店長 平成17年4月 新規事業推進室長 平成21年6月 取締役 平成22年6月 取締役(兼)常務執行役員需給部長 平成23年4月 取締役 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)1	4,154
常務取締役		上前 修	昭和28年10月27日	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 総合計画部長 平成17年4月 経営企画室長 平成17年7月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成19年4月 執行役員資源部長(兼)出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成21年6月 取締役基礎化学品部長 平成22年6月 取締役基礎化学品部長(兼)化学管理部長 平成22年7月 取締役(兼)常務執行役員化学品部長 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)1	4,154
常務取締役		倉持 順治郎	昭和27年7月31日	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 経理部次長 平成17年4月 執行役員製造部長 平成20年6月 取締役製造部長 平成22年4月 取締役 平成24年6月 常務取締役(現)	(注)1	4,119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
取締役	常務執行 役員需給 部長	関 大 輔	昭和29年 9月 2日	昭和52年 4月 当社入社 平成19年 4月 千葉製油所副所長(兼)千葉工場副 工場長 平成21年 6月 執行役員販売部長 平成23年 4月 執行役員需給部長 平成23年 7月 常務執行役員需給部長 平成24年 6月 取締役(兼)常務執行役員需給部長 (現)	(注)1	2,292
取締役	常務執行 役員経営 企画部長	関 洋	昭和29年11月 1日	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 北陸支店長 平成19年 4月 執行役員産業工ネルギー部長 平成20年 6月 執行役員潤滑油部長 平成23年 4月 執行役員経営企画部長 平成23年 7月 常務執行役員経営企画部長 平成24年 6月 取締役(兼)常務執行役員経営企画 部長(現)	(注)1	1,975
常勤監査役		小 林 清 宣	昭和28年 1月22日	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 7月 出光石油化学㈱経理部次長 平成14年 6月 出光ユニテック㈱取締役 平成18年 4月 出光ユニテック㈱常務取締役 平成20年 6月 執行役員化学管理部長 平成22年 6月 監査役(現)	(注)3	2,459
常勤監査役		佐 藤 勝 男	昭和28年11月 9日	昭和52年 4月 当社入社 平成19年 6月 四国支店長 平成20年 7月 関西支店副支店長 平成21年 4月 関西支店長 平成23年 4月 社長付 平成23年 6月 監査役(現)	(注)4	1,273
監査役 (注)6		白 賀 洋 平	昭和16年 7月21日	昭和39年 4月 株式会社住友銀行入行 平成元年 6月 同行取締役資金為替部長 平成 2年10月 同行取締役業務総括部長 平成 2年11月 同行取締役業務総括部長兼業務総括 部業務管理室長 平成 4月10月 同行取締役業務総括部長 平成 5年 5月 同行取締役東京営業部長 平成 5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成 6年10月 同行常務取締役 平成 8年 5月 同行専務取締役 平成11年 6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭 取執行役員 平成14年 6月 三井住友リース株式会社代表取締 役社長 平成16年 6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成16年 6月 朝日放送株式会社監査役(現) 平成18年 6月 三井住友リース株式会社特別顧問 平成18年 6月 ジャパンパイル株式会社取締役 (現) 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社特別顧問(現) 平成21年 6月 当社監査役(現)	(注)2	412

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
監査役 (注)6		小山 稔	昭和18年9月20日	昭和45年4月 弁護士登録 昭和57年10月 小山稔法律事務所開設 平成2年4月 第二東京弁護士会副会長 平成3年4月 第二東京弁護士会民事訴訟改善研究 委員会委員長 第二東京弁護士会仲裁センター仲裁人候補 者(現任) 平成4年4月 東京地方裁判所調停委員(現任) 平成5年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成9年5月 日本民事訴訟法学会理事 平成11年4月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員長 平成12年4月 草加市公平委員会委員長 日本弁護士連合会綱紀委員 平成15年5月 財団法人日弁連法務研究財団理事 平成16年4月 立教大学法科大学院特任教授 平成19年4月 財団法人民事紛争処理研究基金常務 理事 平成20年12月 日本ビルファンドマネジメント株式 会社コンプライアンス委員会外部委 員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)3	184
監査役 (注)6		伊藤 大義	昭和21年10月13日	昭和45年1月 監査法人辻監査事務所入所(現・み すず監査法人) 昭和48年5月 公認会計士登録(登録番号5095) 平成元年2月 みすず監査法人代表社員 平成10年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成16年7月 同協会副会長 平成18年5月 みすず監査法人理事 平成19年7月 同監査法人退職 平成19年8月 公認会計士伊藤大義事務所開設 (現) 平成21年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 (現) 平成21年6月 社団法人投資信託協会監事(現) 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団監 事(現) 平成24年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長 (現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						42,912

- (注) 1. 任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
6. 監査役白賀洋平、小山 稔及び伊藤大義は、社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
7. 各役員の所有する当社の株式数に、出光興産役員持株会及び出光興産社員持株会の持分が含まれておりま
す。

(注) 8 . 執行役員

当社は、平成15年4月より、取締役会を当社グループの最高意思決定機関と位置付け、業務執行を担う執行部門の機能と原則分離し、責任と権限を明確にしました。取締役は原則として執行部門長を兼務しないこととし、執行部門長である本部長、製油所長及び工場長を執行役員としました。

執行役員は、次の21名です。

役職名	氏名
常務執行役員 製造技術部長	中島 茂樹
常務執行役員 千葉製油所長	水田 清継
執行役員 安全環境・品質保証部長	松田 作五郎
執行役員 総務部長	高橋 宇京
執行役員 人事部長	川崎 武彦
執行役員 経理部長	木藤 俊一
執行役員 情報システム部長	櫛橋 保雄
執行役員 知的財産部長	向 弘明
執行役員 先進技術研究所長	福島 淳
執行役員 販売部長	松井 弘志
執行役員 潤滑油部長	高桑 靖
執行役員 アグリバイオ事業部長	齊藤 勝美
執行役員 電子材料部長	坂元 秀治
執行役員 化学品部長	丸山 和夫
執行役員 機能材料部長	二夕見 清治
執行役員 資源部長 (兼) 出光オイルアンドガス開発㈱社長	辻 行介
執行役員 国際石油事業部長	山川 芳邦
執行役員 北海道製油所長	大橋 邦一
執行役員 千葉工場長	升本 竜平
執行役員 愛知製油所長	佃 一郎
執行役員 徳山製油所長(兼) 徳山工場長	松下 敬

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 企業統治体制の概要

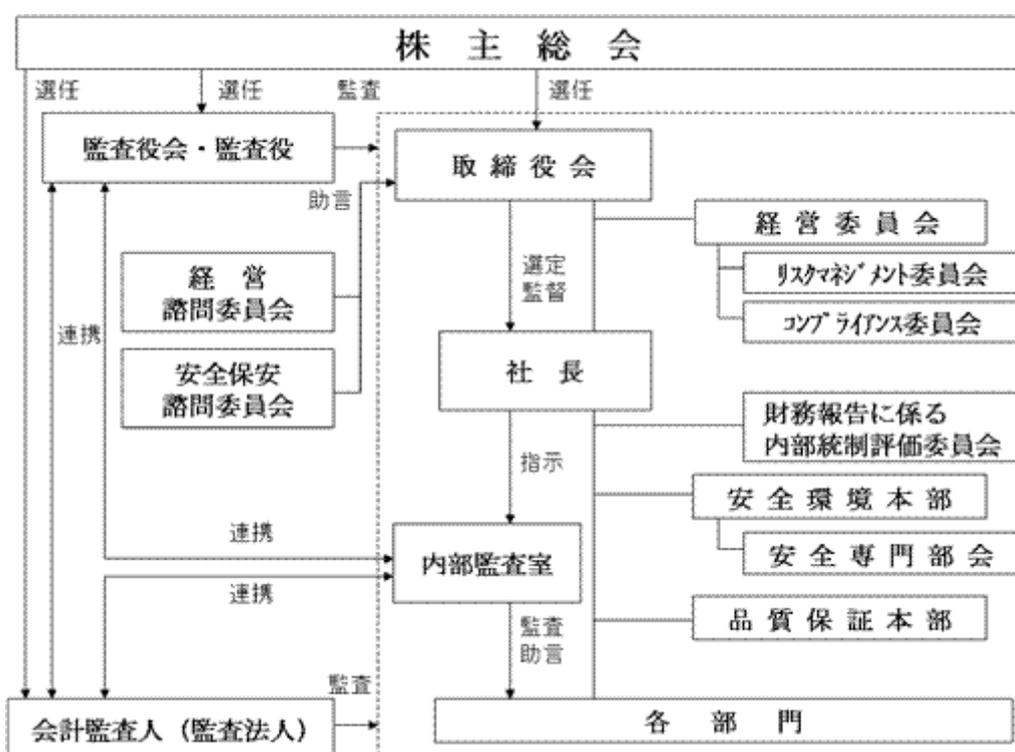
(ア) 基本的な考え方

当社は、創業以来「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることをめざしています。そのために、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客さまを始め、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しています。

こうした考え方に基づき、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築し、継続した改善に取り組んでいます。

なお、以上の基本的な考え方は、当社グループ全体に共通するものです。また、次の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、有価証券報告書提出日現在の状況に基づいています。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、経営の効率化の観点から、事業に精通した取締役で取締役会を構成しています。

ウ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。取締役会は、執行役員を選任するとともに、原則として月に1回開催（当事業年度、16回開催）し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあっています。取締役会には社外の諮問委員からなる2つの諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づく内部統制評価を行っています。また、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」を設置し、その下部組織として各委員会（諮問委員会を除く）を設置しています。

エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況	<p>内部監査室は、各執行部門で行う「自己管理規程」に基づく自己管理を基本に、定期的に各執行部門における業務の適法性、リスク管理状況、社内規程に基づく業務執行の状況等について確認するための監査を行っています。監査結果は社長、副社長、対象執行部門の管掌取締役及び監査役に報告し、必要に応じ社長等は当該執行部門へ指示等を行っています。内部監査により改善点の助言・提案を受けた執行部門は、改善計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、必要に応じてフォロー監査を実施しています。</p>
財務報告に係る内部統制評価の状況	<p>内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、改善状況について再評価を行います。</p>
監査役監査の状況	<p>監査役(5名)は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内の重要会議に出席するとともに、部長、海外店長及び子会社社長との面談を通じて、非常勤監査役は、主要部店の往査を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは、原則として四半期に1回ミーティングを開催し、課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に1回開催し、監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p>
会計監査の状況	<p>当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の手塚 正彦氏、井上 雅彦氏、山本 大氏の3名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士9名、その他12名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

オ 各種委員会の概要

(ア) 諮問委員会

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点からの忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「経営諮問委員会」

この委員会は、平成15年12月に発足し、企業倫理を主とした諮問機関でしたが、その後CSR(企業の社会的責任)を始めとする幅広いテーマについての諮問機関に衣替えし、原則として半期に1回開催し、5名の社外の諮問委員を招き、提言をいただいています。

「安全保安諮問委員会」

この委員会は、平成15年12月に発足し、安全と保安の在り方に関し社外有識者の意見を取り入れ、体質改善・強化に繋げることを目的としています。原則として年に1回開催し、3名の社外の諮問委員を招き、製油所・工場の大規模災害防止に向けた安全・保安の在り方に関して、第三者の視点で幅広い指導・助言をいただきながら、本質問題を深く掘り下げた実効の上がる対策を講じる取り組みを推進しています。

(イ) 経営委員会及び各委員会

当社は、平成18年4月に委員会の見直しを行い、「リスクマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「品質保証委員会」をグループ経営全般について幅広く議論する場である「経営委員会」を補佐する下部組織として位置づけ、再編成しています。なお、平成20年4月には「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討しています。また、平成22年7月には、品質保証体制を強化するため、「品質保証本部」を新設し、「品質保証委員会」を廃止しました。各委員会の委員長は、原則として社長以外の取締役とし、内部統制の一環として部門横断的な機能を担い、実効性ある委員会運営を行うこととしています。各委員会の概要については、次のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討
リスクマネジメント委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 2回/年	リスクマネジメントの推進
コンプライアンス委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 4回/年	コンプライアンス徹底のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス活動の推進
財務報告に係る内部統制評価委員会	委員長：副社長 委員：関係役員 内部監査室長	随時	財務報告に係る内部統制に関する事項の審議・検討

(ウ) 環境、安全に関する体制

当社は、環境経営及び操業に伴う環境保全については「地球環境基本要綱」を定め、安全・保安の確保については「安全基本要綱」を定めています。各基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境経営、操業に伴う環境保全及び安全と保安の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

また、保安強化課題について「安全保安諮問委員会」における社外委員の意見も参考にしながら継続的に検討・審議する場として、社内委員で構成する「安全専門部会」を「安全環境本部」の下位組織として設置し、原則として半期に1回開催しています。

カ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとすべく見直しを行っています。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	<p>取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。</p> <p>「コンプライアンス規程」に基づき、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動を推進する。</p> <p>コンプライアンス行動指針等を定めた「コンプライアンスハンドブック」を活用し、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」を活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p> <p>内部監査室は、各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査をする。</p>
--	---

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「回議書取扱規程」その他社内規程に基づき、保存、管理する。
損失の危険の管理に関する規程 その他の体制	<p>「リスクマネジメント規程」に基づき、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応要綱」その他社内規程に基づき、万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に対応する。</p> <p>首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を策定し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。</p> <p>各執行部門は、「自己管理規程」に基づき、業務上のリスクについて、自主点検リスト等を活用した点検を行う。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
財務報告に係る内部統制	<p>「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
反社会勢力との関係遮断	<p>暴力団、総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。</p> <p>万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に従い、的確に対応する。</p>
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。</p> <p>「職務権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。</p> <p>グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、社長を委員長とし、委員長が任命する委員からなる「経営委員会」を設置し、原則月に2度開催する。</p>
会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	<p>「関係会社管理規程」に社長直轄の関係会社と主管部を定めた関係会社を規定し、経営管理責任を明確にする。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社取締役・監査役就任基準を規定し、当社の取締役は原則として関係会社の取締役には就任しないものとする。」</p> <p>内部監査室は、関係会社に対しても、「内部監査規程」に基づく監査を行う。</p> <p>関係会社の従業員にも、社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」の利用を認め、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p>
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制	監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役スタッフを配置する。
前記の従業員の取締役からの独立性に関する事項	<p>監査役スタッフの人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。</p> <p>「職務分掌規程」に監査役スタッフの職務を規定する。</p>

取締役及び従業員が監査役(監査役会)に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制	取締役、執行部門長及びコーポレートスタッフ部門長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。「コンプライアンス委員会」は、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を定期的に監査役に報告する。
その他監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制	代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。

キ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部監査室内部監査課（現在11名）と監査役直属の監査役スタッフ（現在1名）で、その状況は「エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

また、監査役会は、会計監査人とは、監査スケジュールの調整、往査への同行など、相互に連携を持ち、内部監査室とは、重点項目のすり合わせ、監査スケジュールの調整、監査結果の連絡、内部統制評価結果の連絡など相互に連携を持ち、その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

なお、当社の次の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

常勤監査役小林清宣は、出光石油化学(株)経理部で経理実務の経験、社外監査役白賀洋平は、金融機関役員としての経験を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名です。

社外監査役と当社の関係は次のとおりであり、当社と特別な利害関係はありません。

氏名	属性	補足説明	選任理由
白賀 洋平	他の会社出身	かつて旧(株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）に勤務していました。旧(株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）は、当社の取引銀行の一つです。同氏は、朝日放送(株)監査役及びジャパンパイル(株)取締役です。	銀行での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
小山 稔	弁護士	当社との取引関係は存在しません。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
伊藤 大義	公認会計士、早稲田大学大学院会計研究科教授	当社との取引関係は存在しません。	公認会計士及び大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

当社は、社外監査役の機能役割は、会社経営に精通し、一般株主と利益相反しない会社から独立した観点から、業務執行の適法性を監査することと考えており、社外監査役3名は、いずれも会社経営に精通し、独立性を有しています。

なお、社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、上記記載のとおり相互連携等を行っています。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を会社経営に精通し独立した社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

役員報酬等

ア 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	12 名	795 百万円
監査役（社外監査役を除く）	3 名	52 百万円
社外監査役	3 名	26 百万円
合 計	18 名	874 百万円

（注）取締役及び監査役は、基本報酬以外に、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、平成18年6月27日開催の第91回定時株主総会で、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、取締役の報酬は、社長が取締役会の委任を受け、内規に基づき業績を加味して決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しています。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

153 銘柄 34,189 百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	3,954	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,253	取引関係の維持強化
石油資源開発(株)	436,268	1,699	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,609	取引関係の維持強化
全日本空輸(株)	5,393,031	1,445	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	1,377	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,053	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	1,051	取引関係の維持強化
シナネン(株)	2,369,040	900	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,480	764	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	559	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	2,561,713	537	取引関係の維持強化
広島電鉄(株)	1,500,000	514	取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	435,600	481	取引関係の維持強化
東京電力(株)	312,497	436	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	434	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	1,000,000	401	取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	6,000	337	再生可能エネルギー 関連政策投資
日本ゼオン(株)	432,000	322	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	291	取引関係の維持強化
日新製鋼(株)	1,431,000	237	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	197	取引関係の維持強化
中部電力(株)	96,193	195	取引関係の維持強化

(注) 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、2011年4月1日に経営統合を行いましたので、三井住友トラスト・ホールディングス(株)で表示しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	2,906	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	1,697	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
日本板硝子(株)	2,300,000	552	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	536	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	527	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	328	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	232	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
いません。

2. 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、2011年4月1日に経営統合を
行いましたので、三井住友トラスト・ホールディングス(株)で表示しています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	3,506	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,356	取引関係の維持強化
石油資源開発(株)	436,268	1,714	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,402	取引関係の維持強化
全日本空輸(株)	5,393,031	1,369	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	1,298	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,055	取引関係の維持強化
シナネン(株)	2,369,040	902	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	705	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	699	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	628	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	522	取引関係の維持強化
広島電鉄(株)	1,500,000	522	取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	435,600	471	取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	6,000	436	再生可能エネルギー 関連政策投資
(株)神戸製鋼所	2,561,713	348	取引関係の維持強化
日本ゼオン(株)	432,000	336	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	1,000,000	272	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	266	取引関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三谷商事(株)	193,600	215	取引関係の維持強化
日新製鋼(株)	1,431,000	197	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	171	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	442,852	163	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	2,924	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	1,519	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	571	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	565	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	450	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
日本板硝子(株)	2,300,000	292	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	245	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	183,590,000	12,021,905	155,320,000	559,525
連結子会社	43,460,000	1,210,000	68,085,000	-
計	227,050,000	13,231,905	223,405,000	559,525

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、財務分析調査等の対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、国際財務報告基準セミナー講師料等の対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
選任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成22年6月25日（第95回定時株主総会）
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成21年6月26日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成22年6月25日開催予定の第95期定時株主総会の終結を持って任期満了となり退任しますので、新たに会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,696	171,480
受取手形及び売掛金	371,157	² 452,348
有価証券	4,253	-
たな卸資産	¹ 521,150	¹ 585,579
繰延税金資産	18,877	12,026
デリバティブ債権	2,634	168
その他	78,995	110,048
貸倒引当金	685	1,092
流動資産合計	1,147,078	1,330,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2,5} 125,758	^{2,5} 128,074
油槽(純額)	^{2,5} 21,244	^{2,5} 20,444
機械装置及び運搬具(純額)	^{2,5} 204,581	^{2,5} 196,546
土地	^{2,6} 606,769	^{2,6} 601,434
建設仮勘定	24,373	29,287
その他(純額)	⁵ 8,444	⁵ 10,338
有形固定資産合計	991,173	986,125
無形固定資産		
鉱業権	5,633	4,661
のれん	32,938	32,027
その他	18,929	16,052
無形固定資産合計	57,501	52,741
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2,3} 122,270	^{2,3} 126,099
長期貸付金	6,862	6,423
繰延税金資産	20,288	17,536
油田プレミアム資産	91,115	89,018
その他	³ 82,053	³ 74,032
貸倒引当金	494	396
投資その他の資産合計	322,095	312,713
固定資産合計	1,370,770	1,351,579
資産合計	2,517,849	2,682,139

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,464	407,490
短期借入金	² 334,853	² 353,625
コマーシャル・ペーパー	49,989	14,998
未払金	214,276	272,367
未払法人税等	15,634	25,429
繰延税金負債	6,886	6,677
賞与引当金	10,660	8,244
デリバティブ債務	222	44
その他	69,596	89,256
流動負債合計	1,003,585	1,178,135
固定負債		
長期借入金	² 596,258	² 547,303
繰延税金負債	23,886	24,920
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 130,597	⁶ 104,291
退職給付引当金	30,731	24,387
修繕引当金	24,351	25,064
デリバティブ債務	9,079	9,033
油田プレミアム負債	97,126	92,473
資産除去債務	27,161	31,511
その他	34,189	30,504
固定負債合計	973,383	889,490
負債合計	1,976,969	2,067,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	230,935	288,762
自己株式	115	117
株主資本合計	410,559	468,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	843
繰延ヘッジ損益	4,401	5,876
土地再評価差額金	⁶ 126,029	⁶ 151,432
為替換算調整勘定	19,184	28,205
その他の包括利益累計額合計	103,902	118,193
少数株主持分	26,418	27,936
純資産合計	540,880	614,513
負債純資産合計	2,517,849	2,682,139

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,659,301	4,310,348
売上原価	¹ 3,272,302	¹ 3,912,921
売上総利益	386,999	397,427
販売費及び一般管理費		
運賃	56,908	59,090
人件費	40,336	41,834
賞与引当金繰入額	7,617	5,268
退職給付引当金繰入額	4,539	3,996
賃借料	22,071	21,066
減価償却費	14,123	10,349
作業費	46,810	45,580
その他	² 65,820	² 72,161
販売費及び一般管理費合計	258,228	259,349
営業利益	128,771	138,078
営業外収益		
受取利息	1,170	1,910
受取配当金	8,169	4,264
為替差益	1,915	-
持分法による投資利益	5,238	5,117
その他	2,654	2,578
営業外収益合計	19,148	13,871
営業外費用		
支払利息	15,601	15,358
為替差損	-	670
その他	4,302	2,361
営業外費用合計	19,904	18,390
経常利益	128,015	133,559
特別利益		
固定資産売却益	³ 882	³ 1,280
貸倒引当金戻入額	185	-
災害損失戻入益	-	681
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金戻入益	958	-
その他	434	588
特別利益合計	2,460	2,550

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	6 12,841	6 1,922
固定資産売却損	4 414	4 589
固定資産除却損	3,312	3,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	-
投資有価証券評価損	1,305	412
災害による損失	5 5,289	-
事業撤退損	8 4,310	-
事業構造改善費用	-	7 3,699
訴訟関連損失	-	1,313
その他	301	1,790
特別損失合計	29,231	13,571
税金等調整前当期純利益	101,244	122,539
法人税、住民税及び事業税	25,968	41,846
法人税等調整額	11,938	12,395
法人税等合計	37,906	54,242
少数株主損益調整前当期純利益	63,338	68,297
少数株主利益	2,654	3,920
当期純利益	60,683	64,376

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	63,338	68,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	801
繰延ヘッジ損益	849	1,582
為替換算調整勘定	8,566	10,352
土地再評価差額金	1,992	25,938
持分法適用会社に対する持分相当額	1,211	129
その他の包括利益合計	12,963	13,072
包括利益	50,375	81,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,909	79,203
少数株主に係る包括利益	534	2,165

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
当期首残高	71,131	71,131
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	71,131	71,131
利益剰余金		
当期首残高	179,955	230,935
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	7,997
当期純利益	60,683	64,376
連結範囲の変動	0	911
土地再評価差額金の取崩	3,705	535
当期変動額合計	50,980	57,826
当期末残高	230,935	288,762
自己株式		
当期首残高	110	115
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	115	117
株主資本合計		
当期首残高	359,583	410,559
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	7,997
当期純利益	60,683	64,376
連結範囲の変動	0	911
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	3,705	535
当期変動額合計	50,976	57,823
当期末残高	410,559	468,382

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,049	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	614
当期変動額合計	590	614
当期末残高	1,458	843
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,123	4,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,277	1,475
当期変動額合計	1,277	1,475
当期末残高	4,401	5,876
土地再評価差額金		
当期首残高	124,317	126,029
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,705	535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,992	25,938
当期変動額合計	1,712	25,402
当期末残高	126,029	151,432
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,272	19,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,912	9,021
当期変動額合計	5,912	9,021
当期末残高	19,184	28,205
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,971	103,902
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,705	535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,774	14,827
当期変動額合計	6,068	14,291
当期末残高	103,902	118,193
少数株主持分		
当期首残高	27,731	26,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,313	1,518
当期変動額合計	1,313	1,518
当期末残高	26,418	27,936

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	497,286	540,880
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	7,997
当期純利益	60,683	64,376
連結範囲の変動	0	911
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,087	16,345
当期変動額合計	43,593	73,632
当期末残高	540,880	614,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,244	122,539
減価償却費	79,197	61,062
減損損失	12,841	1,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	-
のれん償却額	2,069	2,553
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,791	7,000
修繕引当金の増減額（ は減少）	1,529	712
受取利息及び受取配当金	9,340	6,175
支払利息	15,601	15,358
固定資産売却損益（ は益）	467	691
投資有価証券評価損益（ は益）	1,305	412
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金の増減額（ は減少）	1,196	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,630	79,708
たな卸資産の増減額（ は増加）	88,552	60,175
仕入債務の増減額（ は減少）	23,056	105,498
未収入金の増減額（ は増加）	15,056	2,374
未払金の増減額（ は減少）	4,227	56,707
その他	44,298	16,586
小計	110,679	194,055
利息及び配当金の受取額	11,339	9,056
利息の支払額	16,465	14,254
法人税等の支払額	18,557	29,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,995	159,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,664	55,071
有形固定資産の売却による収入	8,529	6,739
無形固定資産の取得による支出	4,763	2,863
投資有価証券の取得による支出	608	4,225
投資有価証券の売却による収入	139	570
貸付金の純増減額	2,249	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,537
その他	22,231	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,848	59,092

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,008	26,480
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	39,992	34,990
長期借入れによる収入	155,239	80,210
長期借入金の返済による支出	154,318	141,863
社債の償還による支出	6,600	-
自己株式の取得による支出	4	3
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	5,998	7,997
少数株主への配当金の支払額	972	1,846
その他	9,596	549
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,732	79,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,013	5,251
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,865	15,917
現金及び現金同等物の期首残高	133,858	154,749
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25	413
現金及び現金同等物の期末残高	154,749	171,080

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 55社 うち 国内会社 18社 在外会社 37社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 新規連結 3社 PT.IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA PT.IDEMITSU LUBE INDONESIA (株)エス・ディー・エス バイオテック 連結除外 1社 出光中華有限公司 上記のうち、PT.IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA、PT.IDEMITSU LUBE INDONESIAは、重要性が増したため、(株)エス・ディー・エス バイオテックは当社が実施した公開買付けにより連結の範囲に含めました。 また、出光中華有限公司は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海出光潤滑油貿易有限公司、苫東石油備蓄(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)・利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 アストモスエネルギー(株) アストモスエネルギー(株)は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)」の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 17社 うち 非連結子会社 4社 (株)出光プランテック北海道 (株)出光プランテック千葉 (株)出光プランテック愛知 (株)出光プランテック徳山</p> <p>うち 関連会社 13社 出光クレジット(株) 北海道石油共同備蓄(株) Apollo (Thailand) Co., Ltd. 台化出光石油化学股?有限公司 (株)プライムポリマー B A S F 出光(株) 出光ライオンコンポジット(株) P S ジャパン(株) アストモスエネルギー(株) Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd Global OLED Technology LLC 千葉ケミカル製造有限責任事業組合 パナソニック出光OLED照明(株)</p> <p>なお、パナソニック出光OLED照明(株)は、新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ユニオン石油工業(株)他）及び関連会社（國宏股?有限公司 他）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(4) アストモスエネルギー(株)は、同社の子会社に持分法を適用しているため、同子会社の当期純損益（持分相当額）を同社の損益に含めて計算しています。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の36社です。 なお、これらの会社の決算日は全て12月31日です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Idemitsu International(Asia)Pte.Ltd. ・ Idemitsu International(Europe)PLC ・ Idemitsu Apollo Corporation ・ Idemitsu Lubricants America Corporation ・ Idemitsu International(Netherlands)B.V. ・ Idemitsu Australia Resources Pty Ltd及びその子会社7社 ・ Apollo Resources Pty Ltd ・ Idemitsu Boggabri Coal Pty Ltd ・ Idemitsu Chemicals Europe PLC ・ Idemitsu Chemicals(M)Sdn.Bhd. ・ Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd. ・ Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd. ・ Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. ・ Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd. ・ Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation ・ Idemitsu Petroleum Norge AS ・ Idemitsu E&P UK Ltd. ・ Idemitsu E&P Shetland Ltd. ・ Idemitsu Canada Resources Ltd. ・ Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd. ・ Idemitsu Petroleum UK Ltd. ・ Idemitsu North Sea Oil Ltd. ・ Idemitsu UK Oil Ltd. ・ 出光潤滑油(中国)有限公司 ・ IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITED ・ PT.IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA ・ PT.IDEMITSU LUBE INDONESIA ・ 出光クーロン石油開発(株) ・ (株)エス・ディー・エス バイオテック <p>(2) 上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しています。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括費用処理しています。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)										
	<p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置並びに船舶について将来発生すると見積られる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券、在外子会社の持分</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品スワップ取引 先物取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年～20年）で定額法により償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>油田プレミアム資産、負債 スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上しています。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行なっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分	原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品	金利スワップ、オプション取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務										
外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分										
原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品										
金利スワップ、オプション取引	借入金										

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。 この変更は、生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効活用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用 방법에照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。 燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、当連結会計年度より変更を行ったものであります。 この変更により、減価償却額は15,844百万円減少し、営業利益及び経常利益は14,775百万円、税金等調整前当期純利益は14,710百万円増加しています。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	290,490百万円	304,496百万円
仕掛品	920	575
原材料及び貯蔵品	229,738	280,506

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	50,809百万円	52,386百万円
油槽	19,205	18,583
機械装置及び運搬具	84,565	84,909
土地	379,096	354,919
工場財団抵当計	533,676	510,799
投資有価証券	3,919百万円	5,551百万円
売掛金		624
その他担保計	3,919	6,176
合 計	537,595	516,975

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	百万円	624百万円
長期借入金(含む1年以内返済)	142,605	100,225
合 計	142,605	100,849

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	77,629百万円	83,883百万円
出資金	11,966	13,330

なお、上記の内、共同支配企業に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,969百万円	21,673百万円
出資金	100	100

4 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,758 百万円 (13,576千US\$を含む)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,275 百万円 (8,478千US\$を含む)
PT.Idemitsu Lube Techno(Indonesia)	2,233 (26,450千US\$ 779,266千IDRを含む)	PT.Idemitsu Lube Techno(Indonesia)	-
従業員	1,568	従業員	1,170
出光清潔能源(煙 台)有限公司	962 (75,000千人民幣)	出光清潔能源(煙 台)有限公司	1,136 (87,000千人民幣)
徳山ポリプロ(株)	635	徳山ポリプロ(株)	425
その他	51 (4,000千人民幣を含む)	その他	130 (10,000千人民幣)
計	8,208	計	5,137

(2) 経営指導念書

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
ひびき瀬開発(株)	312 百万円	ひびき瀬開発(株)	191 百万円
計	312	計	191

5 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1,889,975 百万円	1,919,312 百万円

6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	135,362百万円	143,798百万円

7 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と、当連結会計年度は主要取引銀行6行で作られるシンジケート団と、特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠の総額	145,000百万円	145,000百万円
借入実行残高		
差引額	145,000	145,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,843百万円	948百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
14,852百万円	14,987百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地・借地権 (S S 跡地等)	304百万円	1,129百万円
建物等	577	151
計	882	1,280

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地・借地権 (S S 跡地等)	329百万円	521百万円
建物等	84	67
計	414	589

- 5 災害による損失

前連結会計年度は、東日本大震災の影響により、被災した S S や油槽所の現状復旧費用等を計上しています。

- 6 減損損失

- (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	場所	減損損失額
(遊休資産)		
製油所	千葉製油所他 (千葉県市原市)	機械装置他 201 百万円
		計 201
S S	秋田泉 S S (秋田県秋田市) 他119件	土地 3,030
		建物他 2,117
		計 5,147
油槽所他	網走油槽所他 (北海道網走市)	土地 1,786
		建物他 1,609
		計 3,395
(事業用資産)		
探鉱鉱区	Idemitsu Petroleum Norge AS ノルウェー領北海に保有する石油開発資産	探鉱勘定 4,096
		計 4,096

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
工場	千葉工場他 (千葉県市原市)	機械装置他	193 百万円
		計	193
S S	三原 S S (広島県三原市) 他40件	土地	733
		建物他	585
		計	1,319
油槽所他	兵庫製油所跡地他 (兵庫県姫路市)	土地	324
		建物他	84
		計	408

(2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算 S S の廃止を進めてまいりました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。

また、前連結会計年度には、探鉱区のうち、試掘したものの商業生産に値する成果が得られるか未だ不明であり、且つ追加の試掘や開発の具体的な予定がないものについて、当該探鉱区にかかる費用等を減損損失として計上しております。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前連結会計年度は12,841百万円、当連結会計年度は1,922百万円、減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

また、前連結会計年度における探鉱区については、当該分野における専門の鑑定人による、予想可採埋蔵量に関する評価書を主な資料とし、前連結会計年度末現在、具体的な生産計画がなかったため、回収可能額なしとして減額しました。

7 事業構造改善費用

供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能の停止を決定したことに伴う、停止装置の撤去費用等を計上したものです。

8 事業撤退損

前連結会計年度に、P P S 事業の一部からの撤退に伴い発生した費用を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	1,774
組替調整額	407
税効果調整前	1,367
税効果額	565
その他有価証券評価差額	801
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	10,367
組替調整額	8,114
税効果調整前	2,253
税効果額	671
繰延ヘッジ損益	1,582
土地再評価差額金:	
税効果額	25,938
為替調整勘定:	
当期発生額	10,352
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	234
組替調整額	105
持分法適用会社に対する持分相当額	129
その他の包括利益合計	13,072

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式(注)	9,444	519	-	9,963
合計	9,444	519	-	9,963

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	利益剰余金	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(注) 平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式（注）	9,963	400	80	10,283
合計	9,963	400	80	10,283

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

（注）平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	利益剰余金	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	150,696百万円	171,480百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	4,253	-
預入期間が3か月を超える定期預金	200	400
現金及び現金同等物	154,749	171,080

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	3,366	2,784	582
工具器具備品	4,463	3,525	938
その他	476	381	95
合計	8,306	6,690	1,615

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,516	1,374	142
工具器具備品	1,108	982	126
その他	315	231	84
合計	2,940	2,587	352

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,046	663
1年超	885	265
合計	2,931	929

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,328	1,013
減価償却費相当額	2,135	931
支払利息相当額	80	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	897	358
1年超	779	389
合計	1,676	748

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	71	973
1年超	218	948
合計	290	1,922

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画に照らして必要な資金(主に銀行借入、社債発行)を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のあるその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、グループ内企業等に対し貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門が定める与信管理・売掛管理規定に従い、営業債権について各事業部ごとに取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク(為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ(支払固定・受取変動)取引を利用してしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ取引取扱規定に基づき、年度毎に取締役会で取引の方針と計画を承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また内部統制の観点から取引及び管理の状況を、デリバティブ委員会には毎月、経営委員会には四半期毎に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱規定に準じて制定した社内管理規定に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはいません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	150,696	150,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	371,157	371,157	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,851	28,849	2
(4) 長期貸付金	6,862	6,809	53
資産計	557,567	557,512	55
(1) 買掛金	301,464	301,464	-
(2) 短期借入金	334,853	334,853	-
(3) コマーシャル・ペーパー	49,989	49,989	-
(4) 長期借入金	596,258	599,739	3,480
負債計	1,282,566	1,286,047	3,480
デリバティブ取引()	(6,666)	(6,666)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	171,480	171,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	452,348	452,348	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,847	22,843	3
(4) 長期貸付金	6,423	6,434	11
資産計	653,099	653,107	7
(1) 買掛金	407,490	407,490	-
(2) 短期借入金	353,625	353,625	-
(3) コマーシャル・ペーパー	14,998	14,998	-
(4) 長期借入金	547,303	550,652	3,349
負債計	1,323,418	1,326,767	3,349
デリバティブ取引()	(8,909)	(8,909)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。その他(譲渡性預金)は全て短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	97,672	103,252

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	150,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	371,157	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	15	65	-	-
その他有価証券のうち	4,253	-	-	-
満期があるもの				
長期貸付金	-	3,882	2,796	183
合計	526,122	3,947	2,796	183

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	171,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	452,348	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	15	50	-	-
その他有価証券のうち	-	-	-	-
満期があるもの				
長期貸付金	-	3,249	2,995	177
合計	623,844	3,299	2,995	177

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	30	29	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	50	48	1
	小計	80	78	2
合計		80	78	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	15	15	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	50	46	3
	小計	65	61	3
合計		65	61	3

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,917	8,710	5,207
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,917	8,710	5,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,599	12,841	2,241
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,253	4,253	-
	小計	14,852	17,094	2,241
合計		28,770	25,804	2,966

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,320	5,943	4,377
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,320	5,943	4,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,461	15,209	2,747
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,461	15,209	2,747
合計		22,782	21,152	1,629

（注）非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は97,672百万円、当連結会計年度は103,252百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	139	19	39
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	139	19	39

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	570	26	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	570	26	-

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度は1,305百万円(その他有価証券で時価のある株式)、当連結会計年度は412百万円(その他有価証券で時価のある株式408百万円、その他4百万円)減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	8,917	-	132	132
	買建米ドル等	106,739	-	1,260	1,260
合計		115,657	-	1,127	1,127

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	16,667	-	71	71
	買建米ドル等	151,319	-	237	237
合計		167,986	-	309	309

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	商品先物取引等				
	売建商品	7,279	-	401	401
	買建商品	8,835	-	91	91
合計		16,115	-	310	310

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	商品先物取引等 売建商品	11,083	-	128	128
	買建商品	6,006	-	52	52
合計		17,089	-	75	75

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建米ドル	売掛金	29,317	-	2,610
合計			29,317	-	2,610

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建米ドル	売掛金	31,827	-	104
合計			31,827	-	104

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	450,490	397,490	15,294
合計			450,490	397,490	15,294

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	長期 借入金	456,290	355,600	12,102
	支払固定・受取変動				
合計			456,290	355,600	12,102

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先物取引等	原油及び 石油製品	8,626	-	965
	売建商品				
	買建商品				
合計			17,133	7,009	5,193

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先物取引等	原油及び 石油製品	44,721	-	104
	売建商品				
	買建商品				
合計			84,309	4,663	3,324

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として出光企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	112,470	114,307
(2) 年金資産(百万円)	70,570	76,858
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	41,900	37,449
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	11,339	13,193
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))(百万円)	30,561	24,255
(6) 前払年金費用(百万円)	170	131
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(百万円)	30,731	24,387

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,730	2,795
(2) 利息費用(百万円)	2,872	2,722
(3) 期待運用収益(百万円)	2,045	2,042
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,308	2,930
(5) 退職給付費用(百万円) ((1) + (2) + (3) + (4))	6,866	6,405

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.30~2.50	1.26~2.50
(3) 期待運用収益率(%)	0.67~3.46	0.89~3.40
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産の減損損失	21,776百万円	16,425百万円
退職給付引当金	15,679	11,967
修繕引当金	8,196	7,790
税務上の繰越欠損金	4,312	5,826
繰延ヘッジ損失	6,285	4,626
販売価格見積計上	3,861	4,029
賞与引当金	4,246	3,106
ソフトウェア	4,103	2,817
投資にかかる税効果	3,517	2,751
事業構造改善費用	-	1,658
事業税未払計上	403	1,407
その他有価証券評価差額金	911	979
貸倒引当金	86	67
その他	12,734	8,319
繰延税金資産小計	86,114	71,772
評価性引当額	11,989	8,563
繰延税金資産合計	74,125	63,208
(繰延税金負債)		
海外における開発費特別償却等	24,918百万円	31,645百万円
固定資産圧縮積立金等	17,890	15,824
棚卸資産評価変更調整金額	10,693	7,867
繰延ヘッジ利益	3,410	1,358
その他有価証券評価差額金	1,776	1,279
海外投資等損失準備金	324	341
その他	6,718	6,926
繰延税金負債合計	65,731	65,243
繰延税金資産の純額	8,392	2,035

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,877百万円	12,026百万円
固定資産 - 繰延税金資産	20,288	17,536
流動負債 - 繰延税金負債	6,886	6,677
固定負債 - 繰延税金負債	23,886	24,920

上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が、前連結会計年度は130,597百万円、当連結会計年度は104,291百万円計上されています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
在外子会社の税率差異	1.63	4.76
税額控除	0.11	2.51
持分法による投資損益	2.11	1.70
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.82	1.67
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22
評価性引当額	5.32	1.00
その他	0.83	1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.44	44.27

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,850百万円減少するとともに、法人税等調整額が1,442百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が451百万円減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)は14,777百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

S S施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、S S関係はS Sの主要な設備の耐用年数によっており、石油開発及び石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、前連結会計年度は2.0%から9.0%を採用しており、当連結会計年度の割引率は2.0%から7.5%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	24,429百万円	27,586百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,404	4,947
時の経過による調整額	1,034	1,296
資産除去債務の履行による減少額	426	158
その他増減額(は減少)	1,854	1,687
期末残高	27,586	31,984

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は857百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は186百万円(特別損益に計上)、減損損失は5,874百万円(特別損失に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は867百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産所売却損益は658百万円(特別損益に計上)、減損損失は1,211百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	102,824	105,585
期中増減額	2,761	5,571
期末残高	105,585	100,013
期末時価	97,758	89,698

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(5,145百万円)であり、主な減少額は、不動産売却等(1,118百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(1,199百万円)であり、主な減少額は不動産売却等(5,083百万円)です。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,982,687	498,553	157,927	3,639,168	20,132	3,659,301	-	3,659,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,983	1,865	0	3,847	1,782	5,630	5,630	-
計	2,984,670	500,418	157,927	3,643,016	21,915	3,664,931	5,630	3,659,301
セグメント利益又は損失()	94,596	4,172	37,525	136,294	1,826	134,468	5,697	128,771
セグメント資産	1,710,577	348,765	398,394	2,457,736	19,069	2,476,806	41,043	2,517,849
その他の項目								
減価償却費	44,673	15,058	18,243	77,975	329	78,305	892	79,197
のれん償却費	525	28	1,515	2,069	-	2,069	-	2,069
持分法投資損益	405	2,775	408	2,771	2,606	5,378	139	5,238
減損損失	8,744	-	4,096	12,841	-	12,841	-	12,841
持分法適用会社への投資額	8,728	36,746	2	45,477	26,401	71,879	-	71,879
のれんの未償却残高	5,307	298	27,331	32,938	-	32,938	-	32,938
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	24,666	5,810	24,772	55,248	71	55,320	547	55,867

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 5,697百万円には、セグメント間取引消去 1,650百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,047百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額41,043百万円には、セグメント間消去 104,325百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産145,368百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,588,697	508,113	183,702	4,280,514	29,834	4,310,348	-	4,310,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,426	2,257	0	3,684	2,995	6,679	6,679	-
計	3,590,124	510,371	183,703	4,284,198	32,830	4,317,028	6,679	4,310,348
セグメント利益	87,398	12,758	42,596	142,753	815	143,569	5,491	138,078
セグメント資産	1,808,016	376,648	410,816	2,595,480	38,059	2,633,539	48,599	2,682,139
その他の項目								
減価償却費	29,749	9,381	20,643	59,774	362	60,137	925	61,062
のれん償却費	539	28	1,839	2,407	145	2,553	-	2,553
持分法投資損益	317	367	531	153	4,917	5,071	45	5,117
減損損失	1,728	193	-	1,922	-	1,922	-	1,922
持分法適用会社への投資額	8,716	34,986	0	43,702	32,239	75,942	-	75,942
のれんの未償却残高	4,717	270	24,283	29,271	2,756	32,027	-	32,027
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,286	7,045	29,034	63,367	331	63,698	546	64,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 5,491百万円には、セグメント間取引消去 2,163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,327百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額48,599百万円には、セグメント間消去 127,821百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産176,420百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,127,376	323,691	116,168	79,833	12,231	3,659,301

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1．国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
 - アジア・オセアニア：シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア・中国等
 - 北米：米国・カナダ
 - 欧州：英国・ノルウェー等
 - その他地域：南米他

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
861,589	47,968	80,178	1,437	991,173

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1．国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
 - アジア・オセアニア：シンガポール・マレーシア・中国・オーストラリア
 - 欧州：英国・ノルウェー
 - その他地域：米国・カナダ等

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,607,117	362,315	224,711	99,112	17,091	4,310,348

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア・オセアニア：シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア・中国等
 - 北米：米国・カナダ
 - 欧州：英国・ノルウェー等
 - その他地域：南米他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
849,356	57,448	77,814	1,505	986,125

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア・オセアニア：シンガポール・マレーシア・中国・オーストラリア等
 - 欧州：英国・ノルウェー
 - その他地域：米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジット カード事業 信用保証事業	50.0	売上債権の 回収 役員の兼任	売上債権 の回収	417,388	未収金	32,106

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジット カード事業 信用保証事業	50.0	売上債権の 回収 役員の兼任	売上債権 の回収	500,568	未収金	37,279

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部（特約販売店が出光クレジット㈱に対して有するクレジット債権と相殺した金額）を、出光クレジット㈱から入金しています。

(2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,864円75銭	1株当たり純資産額	14,668円18銭
1株当たり当期純利益金額	1,517円45銭	1株当たり当期純利益金額	1,609円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後	1,609円77銭
		1株当たり当期純利益金額	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	60,683	64,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	60,683	64,376
期中平均株式数 (千株)	39,990	39,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	2
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	-	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193,783	220,712	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141,070	132,912	0.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,716	1,285	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	596,258	547,303	1.09	平成25年～33年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	3,326	2,595	-	平成25年～35年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	49,989	14,998	0.11	-
合計	986,144	919,807	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	115,847	101,562	165,428	98,504
リース債務	982	591	393	239

【資産除去債務明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの	2,607	58	129	2,537
生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等に基づくもの等	24,979	6,250	1,781	29,447
合計	27,586	6,308	1,911	31,984

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	988,044	2,067,658	3,173,630	4,310,348
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	49,448	72,704	83,606	122,539
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	28,512	42,825	45,106	64,376
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	713.01	1,070.91	1,127.95	1,609.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	713.01	357.91	57.04	481.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,870	98,069
受取手形	236	246
売掛金	5 333,236	5 405,124
商品及び製品	145,994	145,689
半製品	110,562	110,029
原油	89,054	102,372
原材料	1,886	1,845
未着商品及び未着原油	124,194	165,705
貯蔵品	22,077	21,445
前渡金	43	3,386
前払費用	1,262	2,244
短期貸付金	490	874
関係会社短期貸付金	20,701	25,617
未収入金	5 58,740	5 60,934
繰延税金資産	16,234	9,183
その他	6,522	4,074
貸倒引当金	543	917
流動資産合計	1,011,565	1,155,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,4 50,699	1,4 50,275
構築物（純額）	1,4 54,881	1,4 55,997
油槽（純額）	1,4 20,690	1,4 19,963
機械及び装置（純額）	1,4 94,688	1,4 94,726
車両運搬具（純額）	4 573	4 637
工具、器具及び備品（純額）	1,4 3,611	1,4 4,100
土地	1,2 607,409	1,2 600,894
建設仮勘定	19,320	11,550
有形固定資産合計	851,875	838,146
無形固定資産		
特許権	618	445
借地権	8,409	8,163
商標権	20	12
意匠権	17	6
ソフトウェア	3,366	3,004
その他	230	216
無形固定資産合計	12,662	11,849

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 36,350	¹ 34,204
関係会社株式	177,313	187,484
出資金	529	201
関係会社出資金	13,708	14,228
長期貸付金	1,530	656
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	16,501	8,658
破産更生債権等	374	307
長期前払費用	9,367	8,633
差入保証金	22,591	15,088
繰延税金資産	18,079	14,088
その他	206	26
貸倒引当金	331	305
投資その他の資産合計	296,224	283,275
固定資産合計	1,160,762	1,133,271
資産合計	2,172,327	2,289,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	⁵ 295,188	371,600
短期借入金	171,542	195,315
1年内返済予定の長期借入金	¹ 139,976	¹ 131,282
コマーシャル・ペーパー	49,989	14,998
未払金	210,514	266,508
未払費用	3,134	3,196
未払法人税等	1,101	12,385
未払消費税等	8,252	13,305
前受金	19,173	20,496
預り金	⁵ 32,706	⁵ 42,460
賞与引当金	8,861	6,492
デリバティブ債務	117	42
その他	7,667	7,340
流動負債合計	948,227	1,085,424
固定負債		
長期借入金	¹ 590,391	¹ 538,424
再評価に係る繰延税金負債	² 130,597	² 104,291
退職給付引当金	29,019	21,828
修繕引当金	23,588	23,997
資産除去債務	2,559	2,487
デリバティブ債務	9,079	9,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	24,737	21,467
固定負債合計	809,974	721,530
負債合計	1,758,201	1,806,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,600	67,599
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32	17
海外投資等損失準備金	472	589
固定資産圧縮積立金	25,480	27,516
繰越利益剰余金	85,978	126,365
利益剰余金合計	113,045	155,570
自己株式	115	117
株主資本合計	289,137	331,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373	571
繰延ヘッジ損益	2,414	1,419
土地再評価差額金	² 126,029	² 151,432
評価・換算差額等合計	124,988	150,584
純資産合計	414,126	482,244
負債純資産合計	2,172,327	2,289,198

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,275,611	3,717,434
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	128,617	145,994
当期製品製造原価	2,043,684	2,436,344
当期商品仕入高	541,506	577,516
揮発油税	425,444	432,868
合計	3,139,253	3,592,723
他勘定振替高	625	181
商品及び製品期末たな卸高	145,994	145,689
原油及び半製品等評価損又は戻入益()	320	89
売上原価合計	¹ 2,992,954	¹ 3,446,762
売上総利益	282,657	270,672
販売費及び一般管理費		
運賃	53,652	55,190
販売促進費	13,908	8,833
人件費	19,129	19,695
役員報酬	760	842
賞与引当金繰入額	6,263	4,077
退職給付引当金繰入額	4,251	3,683
貸倒引当金繰入額	428	370
賃借料	19,023	17,841
作業費	42,119	39,673
研究開発費	² 13,993	² 13,460
減価償却費	11,755	7,956
その他	14,128	16,082
販売費及び一般管理費合計	199,412	187,708
営業利益	83,244	82,964
営業外収益		
受取利息	467	480
受取配当金	³ 16,773	³ 15,789
為替差益	604	27
その他	1,682	1,806
営業外収益合計	19,526	18,103
営業外費用		
支払利息	14,763	14,397
社債利息	25	-
その他	4,020	2,716
営業外費用合計	18,809	17,113
経常利益	83,961	83,953

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 478	4 1,175
災害損失戻入益	-	681
その他	14	343
特別利益合計	493	2,200
特別損失		
減損損失	7 8,744	7 1,887
固定資産売却損	5 363	5 539
固定資産除却損	6 3,159	6 3,508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,439	-
投資有価証券評価損	1,305	412
災害による損失	8 5,056	-
事業撤退損	9 4,310	-
事業構造改善費用	-	10 3,699
訴訟関連損失	-	1,313
その他	39	1,485
特別損失合計	24,419	12,845
税引前当期純利益	60,034	73,307
法人税、住民税及び事業税	95	12,931
法人税等調整額	15,809	10,390
法人税等合計	15,904	23,321
当期純利益	44,130	49,986

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	1	1,876,941	90.7	2,236,408	91.8	
労務費		20,879	1.0	21,689	0.9	
経費	2	減価償却費	43,689	2.1	27,885	1.1
その他		128,687	6.2	149,726	6.2	
当期総製造費用		2,070,197	100.0	2,435,710	100.0	
期首半製品たな卸高		84,365		110,877		
合計		2,154,562		2,546,588		
期末半製品たな卸高	3	110,877		110,244		
当期製品製造原価		2,043,684		2,436,344		

原価計算の方法

原価計算の方法は、石油製品は等級別総合原価計算を採用しています。

石油化学製品は工程別原価計算を採用していますが、生産の実情に応じて等級別総合原価計算を併用しています。

電子材料、その他は個別原価計算等を採用しています。

(注) 1. 労務費のうち、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	2,002百万円	1,766百万円
賞与引当金繰入額	2,598百万円	2,415百万円

2. 経費(その他)のうち、修繕引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
修繕引当金繰入額	6,749百万円	9,558百万円

3. 期末半製品たな卸高のうち、収益性低下に伴う簿価切下げにより損益計算書「原油及び半製品等評価損又は戻入益()」に掲記しているのは金額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	315百万円	214百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	57,245	57,245
当期末残高	57,245	57,245
その他資本剰余金		
当期首残高	10,354	10,354
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	10,354	10,354
資本剰余金合計		
当期首残高	67,600	67,600
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	67,600	67,599
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,081	1,081
当期末残高	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	49	32
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	0
特別償却準備金の取崩	16	16
当期変動額合計	16	15
当期末残高	32	17
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1,211	472
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	38	222
海外投資等損失準備金の取崩	777	105
当期変動額合計	738	117
当期末残高	472	589

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	27,040	25,480
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,442	3,834
固定資産圧縮積立金の取崩	3,002	1,798
当期変動額合計	1,559	2,036
当期末残高	25,480	27,516
繰越利益剰余金		
当期首残高	49,236	85,978
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	7,997
当期純利益	44,130	49,986
特別償却準備金の積立	-	0
特別償却準備金の取崩	16	16
海外投資等損失準備金の積立	38	222
海外投資等損失準備金の取崩	777	105
固定資産圧縮積立金の積立	1,442	3,834
固定資産圧縮積立金の取崩	3,002	1,798
土地再評価差額金の取崩	3,705	535
当期変動額合計	36,742	40,386
当期末残高	85,978	126,365
利益剰余金合計		
当期首残高	78,618	113,045
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	7,997
当期純利益	44,130	49,986
土地再評価差額金の取崩	3,705	535
当期変動額合計	34,427	42,524
当期末残高	113,045	155,570
自己株式		
当期首残高	110	115
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	115	117
株主資本合計		
当期首残高	254,714	289,137
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	7,997

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	44,130	49,986
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	3,705	535
当期変動額合計	34,422	42,521
当期末残高	289,137	331,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,711	1,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	801
当期変動額合計	337	801
当期末残高	1,373	571
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,373	2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,958	995
当期変動額合計	1,958	995
当期末残高	2,414	1,419
土地再評価差額金		
当期首残高	124,317	126,029
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,705	535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,992	25,938
当期変動額合計	1,712	25,402
当期末残高	126,029	151,432
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121,655	124,988
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,705	535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	26,131
当期変動額合計	3,333	25,596
当期末残高	124,988	150,584

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	376,370	414,126
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	7,997
当期純利益	44,130	49,986
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	26,131
当期変動額合計	37,756	68,117
当期末残高	414,126	482,244

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品（未着商品を除く）、半製品 主として総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(2) 原油（未着原油を除く） 総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(3) 未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しています。</p> <p>(4) 原材料 主として総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(5) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p>								
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="560 1384 951 1525"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>7～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物及び構築物	5～50年	油槽	10～25年	機械装置及び車両運搬具	7～13年	工具器具備品	2～10年
建物及び構築物	5～50年								
油槽	10～25年								
機械装置及び車両運搬具	7～13年								
工具器具備品	2～10年								

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)										
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しています。 過去勤務債務は発生した事業年度に一括費用処理しています。</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。</p>										
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="542 963 1388 1254"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券、在外子会社の持分</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品スワップ取引 先物取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分	原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品	金利スワップ、オプション取引	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務										
外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分										
原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品										
金利スワップ、オプション取引	借入金										
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>										

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当事業年度

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当社は建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。

この変更は、生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効活用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用 방법에照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、当事業年度より変更を行ったものであります。

この変更により、減価償却額は15,844百万円減少し、営業利益、経常利益は14,775百万円、税引前当期純利益は14,710百万円増加しています。

【追加情報】

当事業年度

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	15,638百万円	15,983百万円
構築物	35,171	36,402
油槽	19,205	18,583
機械及び装置	84,406	84,773
工具、器具及び備品	158	136
土地	379,096	354,919
工場財団抵当計	533,676	510,799
投資有価証券	3,919百万円	5,551百万円
その他担保計	3,919	5,551
合 計	537,595	516,350

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(含む1年以内返済)	142,605百万円	100,225百万円
合 計	142,605	100,225

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	135,362百万円	143,798百万円

3 偶発債務

次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差し入れを行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	8,856 百万円 (99,261千A\$ 4,111千RM)	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	8,051 百万円 (91,204千A\$ 9,634千RM)	
Idemitsu Apollo Corporation	6,458 (76,750千US\$)	Idemitsu Apollo Corporation	7,265 (88,400千US\$)	
Idemitsu International (Netherlands)B.V.	6,058 (72,000千US\$)	Idemitsu International (Netherlands)B.V.	5,506 (67,000千US\$)	
Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	18,016 (214,096千US\$)	Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	5,243 (63,800千US\$)	
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,758 (13,576千US\$を含む)	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,275 (8,478千US\$を含む)	
PT.Idemitsu Lube Techno(Indonesia)	2,233 (26,450千US\$ 779,266千IDR)	PT.Idemitsu Lube Techno(Indonesia)	1,516 (18,450千US\$)	
Idemitsu Canada Resources Ltd.	2,872 (31,875千US\$ 2,181千CA\$)	Idemitsu Canada Resources Ltd.	1,452 (15,487千US\$ 2,181千CA\$)	
出光潤滑油(中国)有限公司	636 (6,800千US\$ 5,000千人民元)	出光潤滑油(中国)有限公司	1,288 (14,876千US\$ 5,000千人民元)	
従業員	1,568	従業員	1,170	
出光清潔能源(煙台)有限公司	962 (75,000千人民元)	出光清潔能源(煙台)有限公司	1,136 (87,000千人民元)	
Idemitsu Lubricants America Corporation	-	Idemitsu Lubricants America Corporation	772 (9,400千US\$)	
徳山ポリプロ(株)	635	徳山ポリプロ(株)	425	
その他(3社)	432 (4,000千人民元 32千GBPを含む)	その他(4社)	203 (10,000千人民元 447千GBP)	
計	51,488	計	36,308	

(2) 経営指導念書

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
ひびき灘開発(株)	312百万円	ひびき灘開発(株)	191百万円
計	312	計	191

4 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,643,073百万円	1,659,488百万円

5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	80,528百万円	89,757百万円
未収入金	34,921	40,076
流動負債		
買掛金	41,870	-
預り金	30,209	39,883

6 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度は主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と、当事業年度は主要取引銀行6行で作られるシンジケート団と、特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠の総額	145,000百万円	145,000百万円
借入実行残高		
差引額	145,000	145,000

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度末に計上した切下額を相殺した結果、たな卸評価損が売上原価に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	9百万円	1,151百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	13,993百万円	13,460百万円

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	7,912百万円	11,619百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地・借地権(S S 跡地等)	252百万円	1,075百万円
建物等	225	99
計	478	1,175

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地・借地権(S S 跡地等)	286百万円	475百万円
建物等	76	63
計	363	539

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	271百万円	399百万円
構築物	251	86
機械及び装置	443	352
撤去工事代等	2,193	2,669
計	3,159	3,508

7 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
製油所	千葉製油所他 (千葉県市原市)	機械及び装置他	201 百万円
		計	201
S S	秋田泉 S S (秋田県秋田市) 他119件	土地	3,030
		建物他	2,117
		計	5,147
油槽所他	網走油槽所他 (北海道網走市)	土地	1,786
		建物他	1,609
		計	3,395

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
(遊休資産)			
工場	千葉工場他 (千葉県市原市)	機械及び装置他	193 百万円
		計	193
S S	三原 S S (広島県三原市) 他39件	土地	719
		建物他	565
		計	1,285
油槽所他	兵庫製油所跡地他 (兵庫県姫路市)	土地	324
		建物他	84
		計	408

(2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算 S S の廃止を進めてきました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前事業年度は8,744百万円、当事業年度は1,887百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

8 災害による損失

前事業年度に、東日本大震災の影響により、被災した S S や油槽所の現状復旧費用等を計上しています。

9 事業撤退損

前事業年度に、P P S 事業の一部からの撤退に伴い発生する費用を計上しています。

10 事業構造改善費用

供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能の停止を決定したことに伴う、停止装置の撤去費用等を計上したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,444	519	-	9,963

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,963	400	80	10,283

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	2,445	1,970	474
工具、器具及び備品	4,640	3,711	929
その他	379	291	87
合計	7,464	5,973	1,491

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,032	891	140
工具、器具及び備品	740	632	108
その他	311	227	83
合計	2,083	1,751	332

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,092	300
1年超	307	52
合計	1,399	353

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,113	876
減価償却費相当額	1,882	787
支払利息相当額	74	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式124,727百万円、関連会社株式52,586百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,299	4,528	770
関連会社株式			

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	128,127
関連会社株式	54,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産の減損損失	20,865百万円	15,723百万円
退職給付引当金	14,919	11,067
修繕引当金	7,944	7,443
販売価格見積計上	3,861	4,029
繰延ヘッジ損失	5,951	3,921
投資にかかる税効果	3,517	2,722
ソフトウェア	3,738	2,538
賞与引当金	3,605	2,467
事業構造改善費用	-	1,658
その他有価証券評価差額金	909	977
繰越欠損金	2,454	-
その他	10,156	6,195
繰延税金資産小計	77,924	58,745
評価性引当額	9,017	7,381
繰延税金資産合計	68,906	51,364
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	17,481百万円	15,480百万円
棚卸資産評価変更調整金額	10,693	7,867
繰延ヘッジ利益	4,294	3,112
その他有価証券評価差額金	1,776	1,279
海外投資等損失準備金	324	341
特別償却準備金	22	10
繰延税金負債合計	34,592	28,092
繰延税金資産の純額	34,313	23,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.88
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	1.56
評価性引当額	8.63	0.81
税額控除	-	4.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.76	7.00
その他	0.35	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.49	31.81

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,430百万円減少するとともに、法人税等調整額が1,375百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が97百万円減少しています。

また、再評価に係る繰延税金負債は14,777百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間はSSの主要な設備の耐用年数によっており、割引率は2.3%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,623百万円	2,559百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	-
時の経過による調整額	58	56
資産除去債務の履行による減少額	134	129
その他増減額(は減少)	-	0
期末残高	2,559	2,487

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,355円74銭	1株当たり純資産額	12,059円20銭
1株当たり当期純利益	1,103円53銭	1株当たり当期純利益	1,249円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	44,130	49,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,130	49,986
期中平均株式数(千株)	39,990	39,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)(優先株)	5,000,000	5,000
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	12,523,825	3,506		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,356		
MTH Preferred Capital 1(Cayman) Ltd.	3,000	3,000		
石油資源開発(株)	436,268	1,714		
電源開発(株)	636,000	1,402		
全日本空輸(株)	5,393,031	1,369		
三井化学(株)	4,955,000	1,298		
Ethylene Malaysia Sdn . Bhd.	43,750	1,173		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,055		
その他 143銘柄	28,144,301	11,312		
計	65,429,246	34,189		

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		千葉県縁故債	15	15
計	15	15		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	172,959	3,035	6,813 (338)	169,181	118,906	2,594	50,275
構築物	319,312	6,331	3,160 (130)	322,483	266,486	4,931	55,997
油槽	161,068	2,118	1,428 ()	161,758	141,794	2,792	19,963
機械及び装置	1,175,423	24,059	7,685 (217)	1,191,798	1,097,071	23,413	94,726
車両運搬具	4,560	270	128 ()	4,703	4,066	202	637
工具、器具及び備品	34,892	1,867	1,495 (0)	35,264	31,163	1,360	4,100
土地	607,409	304	6,820 (1,212)	600,894			600,894
建設仮勘定	19,320	34,736	42,506	11,550			11,550
有形固定資産計	2,494,949	72,723	70,038 (1,899)	2,497,634	1,659,488	35,295	838,146
無形固定資産							
特許権	1,504	0	90 ()	1,414	969	173	445
借地権	8,409		245 (208)	8,163			8,163
商標権	183		99 ()	84	71	8	12
意匠権	72		()	72	65	10	6
ソフトウェア	6,035	2,760	2,024 ()	6,772	3,767	1,233	3,004
その他	447	20	49 (0)	418	202	21	216
無形固定資産計	16,653	2,781	2,508 (209)	16,925	5,075	1,447	11,849
長期前払費用	14,937	5,330	6,390 (2)	13,877	5,244	1,202	8,633

(注) 1. ()内の数値は内数で減損損失額を示しています。また、差引当期末残高は減損損失累計額控除後簿価を示しています。

2. 建設仮勘定の増加の主な要因は以下のとおりです。

製造部門の機器更新等	24,346百万円
SS施設、物流設備等	10,389百万円

3. 機械及び装置の増加の主な要因は以下のとおりです。

千葉製油所 流動接触分解装置の更新工事	12,588百万円
---------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	874	370	22		1,222
賞与引当金	8,861	6,492	8,861		6,492
修繕引当金	23,588	9,558	8,470	679	23,997

(注) 修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見積額の減少によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	277
預金	
(当座預金)	5,756
(普通預金)	92,035
小計	97,791
合計	98,069

イ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンヨレック㈱	145
フタムラ化学㈱	101
合計	246

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	87
5月	118
7月	40
合計	246

ウ．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	56,460
(株)宇佐美	54,410
(株)プライムポリマー	26,147
全日本空輸(株)	24,422
三谷商事(株)	16,155
その他	227,527
合計	405,124

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
333,236	4,445,210	4,373,322	405,124	91.5	30.4

（注）「当期発生高」には消費税等が含まれています。

エ．たな卸資産
商品及び製品

品名	金額（百万円）
ガソリン・ナフサ	37,056
石油化学製品	24,839
灯油	23,290
重油	18,157
潤滑油	17,113
軽油	11,305
その他	13,926
合計	145,689

半製品

品名	金額(百万円)
重油	34,182
軽油	27,080
ガソリン・ナフサ	26,747
潤滑油	10,999
灯油	8,676
石油化学製品	223
その他	2,120
合計	110,029

原油

品名	金額(百万円)
外国原油	102,372

原材料

品名	金額(百万円)
石油化学製品	1,381
その他	463
合計	1,845

未着商品及び未着原油

品名	金額(百万円)
未着商品	22,717
未着原油	142,988
合計	165,705

貯蔵品

品名	金額(百万円)
製造用資材	19,415
その他	2,030
合計	21,445

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Idemitsu Petroleum UK Ltd.	46,659
(株)プライムポリマー	37,570
出光オイルアンドガス開発(株)	16,550
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	10,477
Idemitsu Canada Resources Ltd.	6,349
その他	69,877
合計	187,484

流動負債
ア.買掛金

相手先	金額(百万円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	69,702
Saudi Arabian Oil Co.	66,950
国際石油開発帝石(株)	24,213
Abu Dhabi National Oil Co.	22,475
Qatar Petroleum	21,237
その他	167,020
合計	371,600

イ.短期借入金

相手先	金額(百万円)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	83,315
(株)三井住友銀行	33,200
住友信託銀行(株)	21,700
中央三井信託銀行(株)	16,900
(株)みずほコーポレート銀行	13,600
その他	26,600
合計	195,315

(注)平成24年4月1日付で、住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社になっております。

ウ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	22,547
(株)三井住友銀行	15,465
中央三井信託銀行(株)	11,080
(株)りそな銀行	9,990
農林中央金庫	8,292
その他	63,907
合計	131,282

（注）平成24年4月1日付で、住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社になっております。

エ．未払金

区分	金額（百万円）
揮発油税	147,824
輸入消費税	31,131
石油税	27,000
運賃	9,587
保全費	8,839
施設代	8,519
作業費	1,024
その他	32,582
合計	266,508

固定負債

ア．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	70,700
住友信託銀行(株)	57,355
(株)三菱東京UFJ銀行	52,436
中央三井信託銀行(株)	34,380
(株)日本政策投資銀行	34,063
その他	289,489
合計	538,424

（注）平成24年4月1日付で、住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社になっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.idemitsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行(株) 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行(株)

(注) 2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書（上記(1)）有価証券報告書の訂正報告書 平成24年5月1日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨

時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本大

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社は主として定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、出光興産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社は主として定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。